HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道稲作地帯の構造変化に関する統計的概観
Author(s)	柳村, 俊介; 宮田, 喜代志
Citation	農業経営研究, 9, 61-98
Issue Date	1983-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/36405
Type	bulletin (article)
Note	研究ノート
File Information	9_61-98.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

《研究ノート》

北海道稲作地帯の構造変化に関する統計的概観

柳村俊介・宮田喜代志

1. 本稿の課題と分析対象
2. 農家労働力保有・就業構造の変化
   1) 労働力保有水準と農業就業状態
   2) 兼業深化の様相
3. 農家構成の変化
   1) 経営規模階層構成の地域差と農地賃貸借
   2) 減反・転作政策下における経営組織構成の変化
4. 総括

1. 本稿の課題と分析対象

「1980年センサス」がとらえた北海道農業の姿は、農家戸数減少の鈍化、借入地の大幅な増加、農業地帯別にみて最も高い生産組織への参加割合等、従来北海道農業の特質とされていた離農の多発→活発な自作地有償移動→個別前進という図式では律しきれない新たな現象を確認させるものであった(1)。このことが「大規模化・専門化」を基調としてきた北海道における農業展開の「変化」を意味するか「鈍化」を意味するのかどうかは、にわかに断定することはできない。しかしいずれにせよ生産調整を始めとする経済環境の悪化や機械化一貫体系の形成等北海道農業の存立条件が大きく変化する中で、農業構造の再編方向を従来の展開基調との対比において検討することの重要性は指摘しうるであろう(2)。

こうした問題意識の下で、本稿ではさしあたり次の2点について、「農業センサス」分析を通じて農業構造変化の断面を探ることを目的としている。第1は農家労働力保有・就業構造の変化である。ここでは人口論的視角と就業構造論的視角の両面から「老令化」「女性化」、兼業深化の実相の把握を意図している。第2には農家構成の変化を、経営規模階層構成と経営組織構成というこれも2つの側面からとらえた上で、農地賃貸借、転作対応との関連についても論究する。

分析に際しては、稲作中核地帯を構成する上川中央、北・南空知を含め、性格の異なる6つの稲作地域ブロックから各3市町村ずつをとりあげ、1970、75、80年の各年次において労働力の就業状態、土地所有、経営組織の3点から地域差を摘

出し、さらにこの期間における地域序列の変化を指摘する。ここで特にわれわれが留意したのは、2番目の課題の設定からも明らかなように、地域平均的な視点から地域差を把握するのではなく、農家構成という立体的な視点から地域差を把握することである。こうした視点は、本稿でも触れる農地賃貸借や今後実態調査分析をふまえ論ずる予定にしている生産組織等が、農家と農家の取り結ぶ新たな生産関係にほかならない以上、その基礎的動向を理解する上でも必要不可欠なものと思われる。

最後に、分析対象とした6つの稲作地域の性格について簡単に触れておきたい。各地域の稲作生産力の推移は第1図に示しておいたが、上川北部は反収水準が低位であり収穫面積の変動もきわめて大きく、「稲作限界地」としての性格を強く帯びている。上川中央、北空知は高反収地域であり、1970年以降の反収水準の伸びが比較的大きいが、上川中央は収穫面積規模がやや零細であり1戸当り平均総収量が12,000～15,000kgであるのに対し、北空知は経営耕地規模が上川中央より大きく総収量で20,000kg前後の水準に達している。南空知は収穫面積規模の大きさが特徴であるが、上川中央・北空知に比べ反収水準が低く（特に1970年以降の伸びが小さい）、総収量は北空知とほぼ同水準にある。道南(I)・(II)は比較的停滞的に推移しており、収穫面積規模の零細性、1975→80年にかけての反収水準の低下が特徴である。特に道南(II)は非常に停滞的であり、総収量水準は最も低位である。

以上のように6地域はそれぞれ稲作生産力の推移に異った特徴を有している。もとよりここでの分析はかような生産力展開の要因やメカニズムを解明することを目的とするものではないが、こうした生産力的な差異を念頭におきながら、上述の2点にわたって地域差の動向を追うことによって、構造変化の先端的局面を把握することを試みたい。

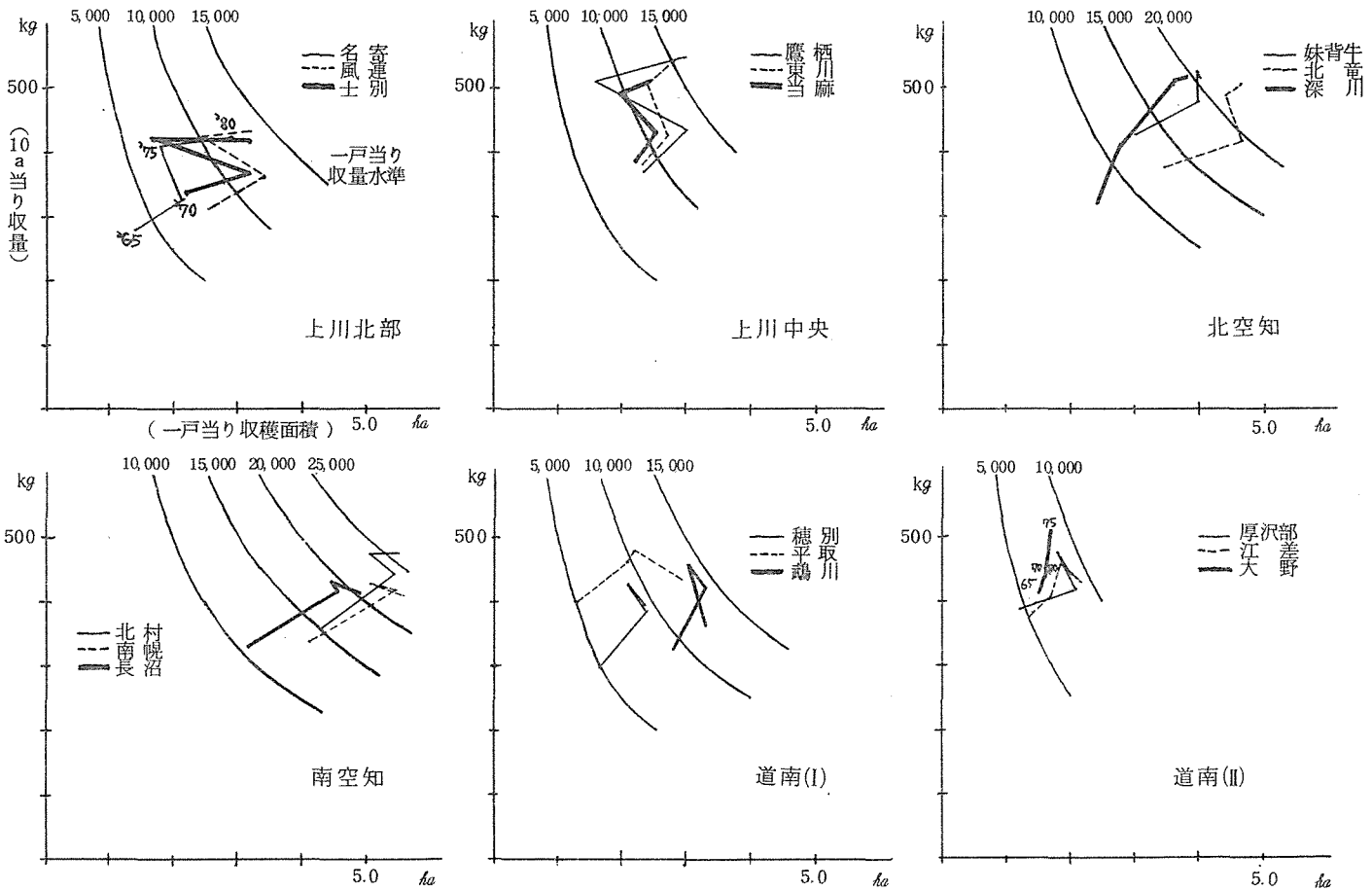
2. 農家労働力保有・就業溝造の変化

1) 労働力保有水準と農業就業状態

第1表は農家1戸当りの世帯員数、農業・兼業従事者数を示したものである。この表によれば、北海道の稲作地帯における平均的な農家は、4～5人の世帯員（うち16才以上の生産年令人口は3.5人前後）を抱え、そのうち2.5～3.0人が農業に従事しその約半数が150日以上農従者である。さらにおおよそ1人が兼業に従事している。しかしより細かくみるならば、つぎのような地域的な特徴が認められる。

まず世帯員数・生産年令人口をみると、道南(I)・(II)の中には低い数値を示すものが多いことがわかる。また農業・兼業従事者数でいえば、同様に道南(I)・(II)がやや

第１図　稲作生産力の地域差



注：出所、10ａ当り収量は北海道農林業統計よりセンサス年次前後各２ケ年、計５ケ年の単純平均。ただし80年については82年統計なきため４ケ年の単純平均。一戸当り収穫面積は、センサスの水稲収穫農家数及び水稲収穫面積より算出。

第1表　農家1戸当り保有労働力（1980年）

単位：人、％

市町村		世帯員数	生産年齢人口	農業従事者数	うち150日以上	兼業従事者数	農業就業人口率	
							男	女
上川北部	名寄	4.10	3.37	2.55	1.40	1.07	61.0	78.6
	士別	4.32	3.45	2.70	1.57	0.98	64.9	86.3
	風連	4.63	3.68	2.94	1.48	1.13	61.5	88.4
上川中央	東川	4.42	3.58	2.67	1.04	1.39	51.4	73.2
	当麻	4.59	3.66	2.75	1.04	1.38	51.4	78.5
	鷹栖	4.47	3.63	2.78	1.02	1.37	55.3	77.2
北空知	北竜	4.82	3.64	2.89	1.15	0.96	71.6	88.2
	妹背牛	4.57	3.58	2.98	1.47	1.13	66.8	87.2
	深川	4.37	3.48	2.93	1.52	0.91	72.5	86.0
南空知	北村	4.73	3.62	2.75	1.70	0.60	75.0	90.7
	南幌	4.77	3.68	2.79	1.15	1.07	70.8	85.6
	長沼	4.64	3.62	2.84	1.62	0.82	71.3	89.1
道南(I)	平取	4.10	3.14	2.54	1.27	1.04	62.9	82.0
	穂別	3.90	3.03	2.38	1.21	1.17	62.2	80.9
	鵡川	4.60	3.50	2.65	1.47	1.14	67.2	78.7
道南(II)	厚沢部	4.09	3.13	2.59	1.32	1.06	54.8	85.6
	江差	4.32	3.37	2.61	1.02	1.50	52.6	73.7
	大野	4.43	3.48	2.75	1.37	1.16	58.9	78.7

注　1.　「農業センサス」（各年次）より作成。
　　2.　農業就業人口率とは、就業人口（16歳以上の世帯員のうち、自家農業とそれ以外の仕事の双方、又はいずれかに従事した人）に占める農業就業人口の割合。

低い水準にあるものの、150日以上農従者数ではむしろ上川中央が最も低いのが特徴的であり、この地域では兼業従事者数も他地域に比べ多くなっている。さらに農業就業人口率についてみると地域差は一層鮮明となり、「男」でいえば上川中央、次いで道南(II)が最も低く50％台、上川北部、道南(I)が60％台、北・南空知が70％台である。要するに労働力の保有水準という点では道南(I)・(II)が他地域より低いことが注目され、兼業との関連で保有労働力の就業状態をみれば上川中央、道南(I)・(II)と北・南空知の対照が指摘される。

そこで以上の点をより詳しく検討するために、16才以上世帯員（生産年令人口）の年令構成と各年令階層毎の農業就業状態を男女別に年次変化を追って分析しよう。

(1)　16才以上世帯員の年令構成

第2図によれば16才以上世帯員の動向は、1970→75年に減少し1975→80年に

おいては現状維持ないし微増という推移をたどる。いずれの年次においても女子の世帯員数は男子を上廻っており、また年令構成という点では30～59才層の変化が小さいこと、16～29才層と60才以上層の比重が１９７０年と１９８０年で逆転することが指摘される。

地域毎にみた場合とくに注目されるのは道南(Ⅰ)・(Ⅲ)の世帯員数の少なさで、この傾向は男子について顕著である。年令構成からいえば、この世帯員数の少なさは全年令階層にわたっており、さらにわずかではあるが他地域に比べ16～29才層の減少テンポが速く、60才以上層の増加が遅い。これに対し南空知では世帯員数の変化は小さく、男子においては1970→80年で微増を示している。これは16～29才層の世帯員数が多くその減少テンポが遅いことにもとづいており、60才以上層の増加テンポも道南(Ⅰ)・(Ⅲ)と同様に遅いといえる。つまり世帯員数、男女構成、年令構成ともに最も変化の少ないことが南空知の特徴といえよう。

(2)　各年令階層毎の農業就業状態

以上のような生産年令人口の構成変化、地域差を念頭において、つぎに各年令階層毎の農業就業状態、すなわち世帯員中の農業従事者数の動向をみてみよう（補図Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ参照）。

㈠　16～29才層の動向

○農業従事者数　１９７０→７５年は著しく減少、１９７５→８０年は男子では減少が鈍化、女子では継続して減少した。男子では北・南空知の減少が小さかったため保有水準の格差が拡大し、反面女子では格差が縮少した。

○ 150 日以上農従者数　各地域とも大幅に減少、１９７０→７５年での減少が大きかった。男子についてとくに上川中央の減少が著しく、１９７０年時点ですでに低水準にあった道南(Ⅰ)・(Ⅲ)と並び、南空知との格差が拡大した。

㈡　30～59才層の動向

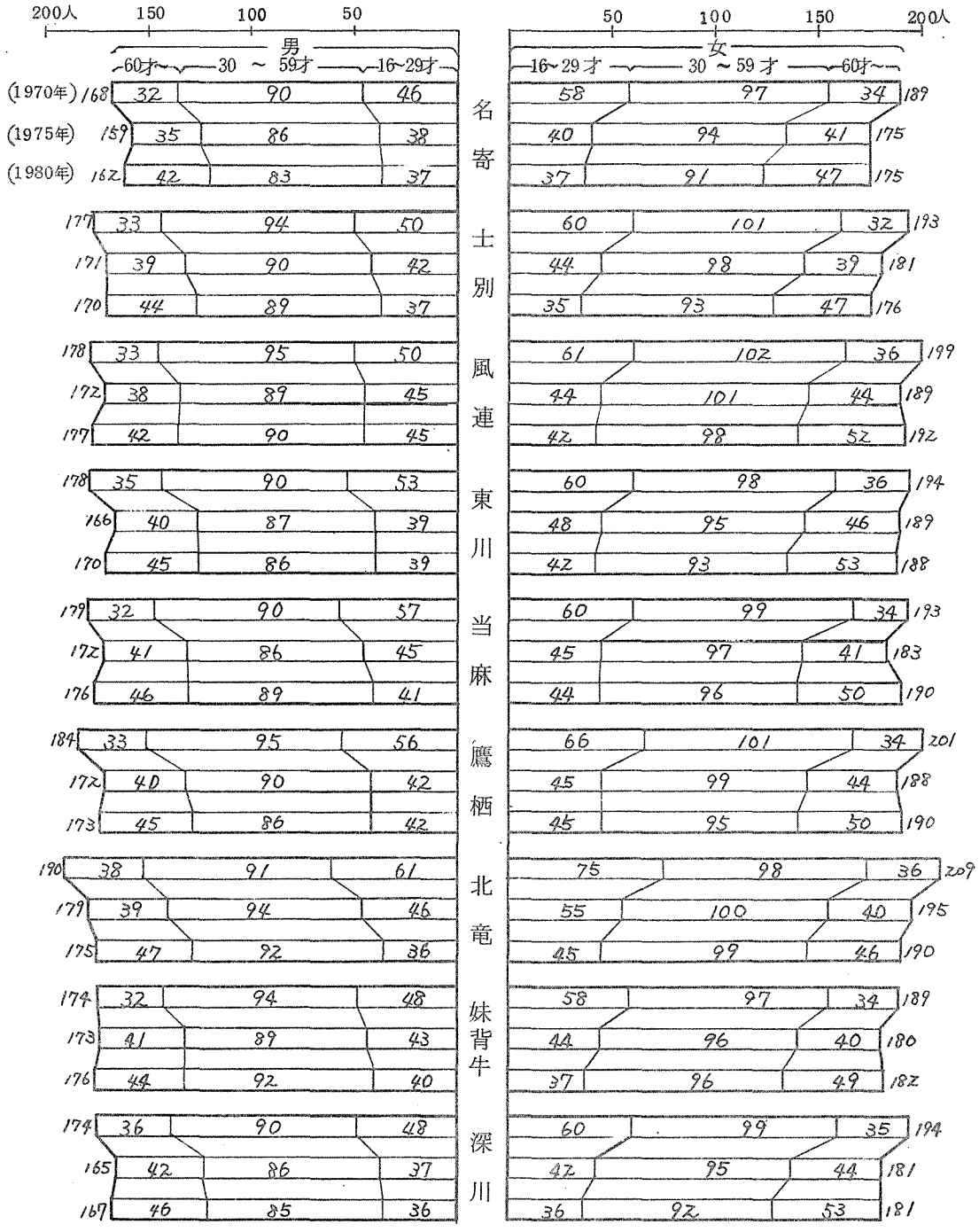
○農業従事者数　１９７０→８０年通して高い保有水準が維持されているが、道南(Ⅰ)・(Ⅲ)では世帯員数の少なさに規定され保有水準も他地域を下廻っている。

○ 150 日以上農従者数　とくに男子において減少がすすんでおり、女子の保有水準との格差が形成された。この傾向は上川中央に最も顕著にあらわれており、ここでもやはり保有水準の高い南空知との格差を拡大し、道南(Ⅰ)・(Ⅲ)をも下廻る水準となった。

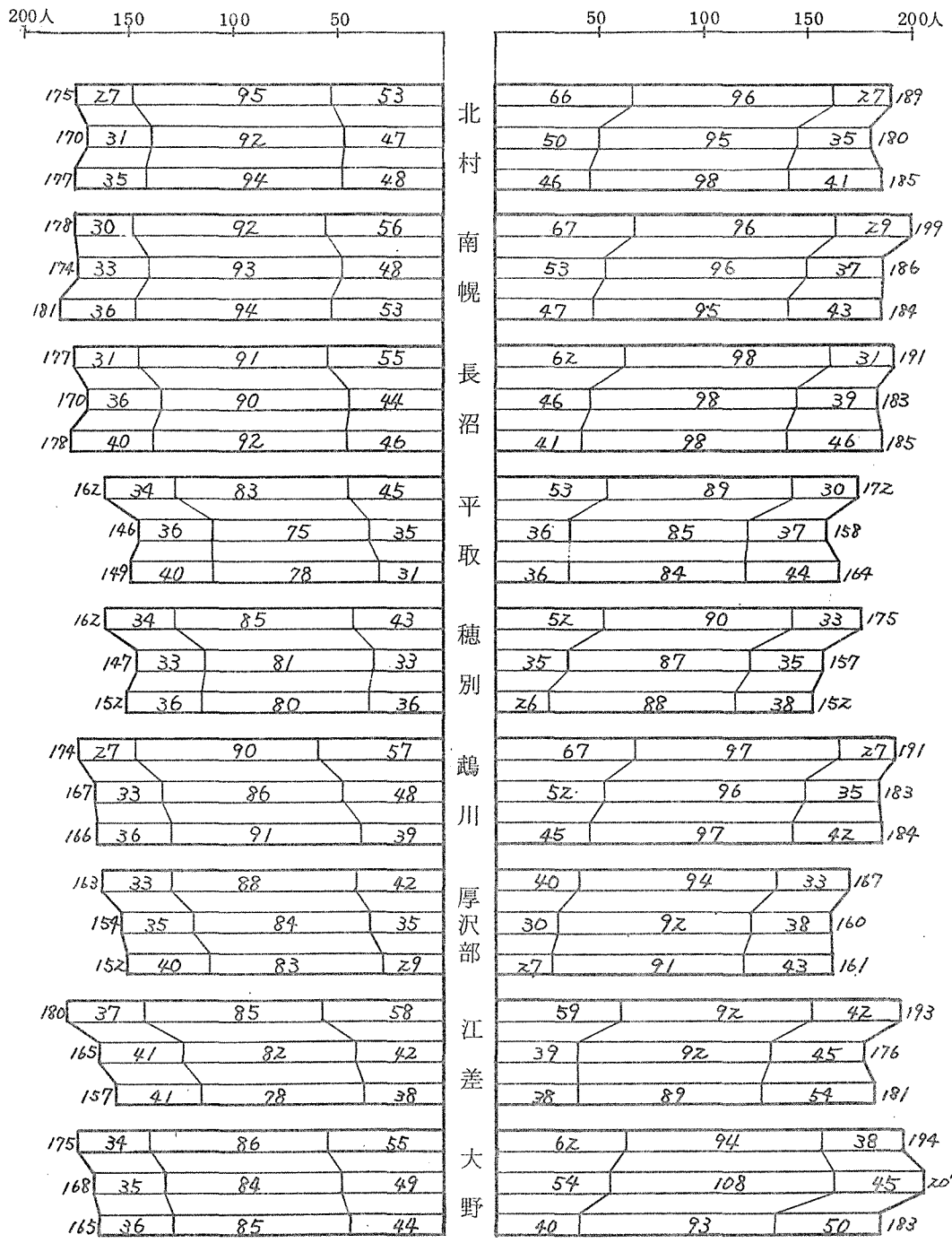
㈢　60才以上層の動向

○農業従事者数　世帯員数の増加にともなって増加がみられる。世帯員数が比較的

第２図　16才以上世帯員の年令構成（ 100戸当り人数）



注　「農業センサス」（各年次）より作成。


200人
150
100
50
50
100
150
200人
北村
南幌
長沼
平取
穂別
鵡川
厚沢部
江差
大野
175 27 95 53
170 31 92 47
177 35 94 48
178 30 92 56
174 33 93 48
181 36 94 53
177 31 91 55
170 36 90 44
178 40 92 46
162 34 83 45
146 36 75 35
149 40 78 31
162 34 85 43
147 33 81 33
152 36 80 36
174 27 90 57
167 33 86 48
166 36 91 39
163 33 88 42
154 35 84 35
152 40 83 29
180 37 85 58
165 41 82 42
157 41 78 38
175 34 86 55
168 35 84 49
165 36 85 44
66 96 27 189
50 95 35 180
46 98 41 185
67 96 29 199
53 96 37 186
47 95 43 184
62 98 31 191
46 98 39 183
41 98 46 185
53 89 30 172
36 85 37 158
36 84 44 164
52 90 33 175
35 87 35 157
26 88 38 152
67 97 27 191
52 96 35 183
45 97 42 184
40 94 33 167
30 92 38 160
27 91 43 161
59 92 42 193
39 92 45 176
38 89 54 181
62 94 38 194
54 108 45 207
40 93 50 183

少ない南空知、道南(I)・(II)では保有水準が低い。

○ 150 日以上農従者数　農業従事者数と異なり増加傾向はみられず、また女子の保有水準が男子に比べてかなり低位にある。道南(I)・(II)では他地域を上廻る保有水準を示しており農業就業率（世帯員数に対する割合）がきわめて高い。

以上のことを全体的に要約すれば、１９７０→８０年において16～29才層では世帯員数の減少をはるかに上廻る速度で農業従事者数、150 日以上農従者数の減少がすすんだ。30～59才層ではとくに男子 150 日以上農従者数の減少がすすんでおり、農業従事者数に占める割合が著しく低下した。すなわち「女性化」の進行は、この農業労働力の中核をなす年令階層において、さらに 150 日以上農従者という点において把握されるのである。60才以上層では世帯員数の増加に対応した農業従事者数の増加がみられたが、150 日以上農従者では大きな変化はみられなかった。しかし、他の年令階層における大幅な減少を考慮すれば、その農業従事者構成に占める位置と比重は相当に高まったとみるべきであろう（＝「老令化」）。

地域的にはこうした傾向が最も鮮明にあらわれたのは上川中央であり、変化が逆に相対的に小さかった南空知との格差は大幅に拡大した。つまり先に指摘した上川中央における150日以上農従者保有水準の低さは、30～59才層男子を中心とした保有水準の低下が他地域より先鋭的にあらわれた結果と考えられる。

他方世帯員数の相対的な少なさが指摘された道南(I)・(II)では、16～29才層・30～59才層のいずれにおいても農業従事者・150 日以上農従者の保有水準が低位にあった。しかし60才以上層では世帯員数がやや少ないにもかかわらず、高い農業就業率を示しており、「老令化」の進行はこの地域において最も顕著であるといえるだろう。

(3)　「家」としての農業就業状態

(1)、(2)では農業就業状態の変化を人口論的な視点から観察したが、つぎに農業就業の場としての「家」において農業就業状態はいかなる変化を示すのかという点に分析をすすめてみよう。

第２表によれば、１９８０年では「男子専従者がいる」農家の比率は上川北部、北・南空知で比較的高く、道南(I)・(II)と上川中央では低いことがわかる。この点について１９７０年からの推移を追うならば、「男子専従者がいる」農家の比率は全体として大幅に低下しているが、その過程は以下に示すように著しい地域差を孕んでいる。

上川中央、北・南空知では１９７０年において総じて４分の３以上が「男子専従者

第２表　農業就業状態別農家数の年次変化

(1) １９７０年　(2) １９７５年　(3) １９８０年　(4)　単位：％

市町村		(1) 専従者なし	(1) 専従者は女子だけ	(1) 男子専従者がいる 計	(1) 男子専従者がいる 1人	(1) 男子専従者がいる 2人以上	(2) 専従者なし	(2) 専従者は女子だけ	(2) 男子専従者がいる 計	(2) 男子専従者がいる 1人	(2) 男子専従者がいる 2人以上	(3) 専従者なし	(3) 専従者は女子だけ	(3) 男子専従者がいる 計	(3) 男子専従者がいる 1人	(3) 男子専従者がいる 2人以上	(4) 60歳未満の男子専従者がいない 1975	(4) 60歳未満の男子専従者がいない 1980
上川北部	名寄	11.7	16.9	75.4	58.6	16.8	30.1	17.5	52.4	41.3	11.1	28.7	15.4	55.9	42.7	13.3	6.0 (11.4)	8.4 (15.0)
	士別	7.5	6.8	85.8	58.8	26.9	25.2	17.6	57.3	44.3	12.9	18.6	18.5	62.9	50.1	12.8	7.8 (9.4)	6.3 (10.0)
	風連	5.4	7.1	87.5	56.5	31.0	24.3	22.2	53.4	43.8	9.7	16.6	29.4	54.0	45.3	8.7	1.5 (6.4)	5.1 (9.3)
上川中央	東川	10.5	14.2	75.2	60.5	14.8	41.0	26.4	32.6	29.9	2.7	37.8	21.5	40.7	35.9	4.9	8.0 (24.4)	9.8 (22.8)
	当麻	8.6	13.4	78.0	59.5	18.4	36.8	18.2	45.0	37.2	7.8	39.4	20.3	40.3	33.8	6.5	5.4 (12.0)	6.0 (14.9)
	鷹栖	6.7	12.3	81.0	59.3	21.6	28.9	21.0	50.1	41.0	9.1	35.8	22.5	41.7	37.1	4.7	5.7 (11.7)	7.4 (17.9)
北空知	北竜	6.4	5.6	88.0	62.2	25.8	21.9	18.1	60.0	49.0	11.0	31.4	13.1	55.5	51.9	3.6	4.4 (7.4)	4.9 (8.8)
	妹背牛	2.3	6.8	91.0	65.3	25.7	16.1	23.4	60.5	52.0	8.5	18.1	24.0	57.9	48.2	9.7	6.5 (10.7)	5.4 (9.3)
	深川	11.8	9.4	78.8	55.7	23.0	17.1	12.5	70.5	56.5	14.0	21.6	13.4	65.0	54.5	10.6	6.8 (9.5)	7.8 (11.3)
南空知	北村	3.6	4.2	92.3	70.8	21.4	9.0	4.1	86.9	69.8	17.1	14.4	6.1	79.4	62.6	16.8	2.1 (2.4)	2.8 (3.6)
	南幌	3.4	5.2	91.4	73.7	17.7	20.8	10.3	68.9	54.9	14.0	36.0	10.1	53.9	43.8	10.1	1.9 (2.7)	1.6 (2.8)
	長沼	6.3	5.2	88.5	65.4	23.0	19.6	11.8	68.6	52.0	16.6	18.8	12.2	69.0	55.3	13.8	3.7 (5.3)	4.1 (6.0)
道南(I)	平取	31.0	13.9	55.1	40.5	14.5	35.3	16.1	48.6	35.3	13.4	35.2	15.3	49.5	37.1	12.4	6.2 (12.8)	5.8 (12.4)
	穂別	23.8	16.8	59.4	42.3	17.0	38.8	13.6	47.6	36.4	11.2	41.2	8.8	50.0	36.5	13.5	5.1 (10.6)	5.7 (11.5)
	鵡川	10.9	6.8	67.2	54.7	12.5	21.3	10.5	68.2	53.3	14.9	29.6	8.5	61.9	49.1	12.9	3.3 (4.8)	4.9 (7.8)
道南(II)	厚沢部	21.5	24.7	53.8	43.9	10.0	42.2	19.5	38.4	32.6	5.7	27.6	20.2	52.2	42.9	9.3	6.0 (15.6)	2.8 (18.1)
	江差	38.7	24.2	37.1	30.9	6.2	42.9	24.0	33.0	28.8	4.2	41.6	19.0	39.4	34.4	5.0	5.4 (16.2)	2.5 (22.5)
	大野	8.0	18.1	73.8	51.6	22.2	23.6	17.7	58.7	45.3	13.5	30.3	15.5	54.1	41.4	12.8	7.4 (12.6)	8.3 (15.5)

注　1. 「農業センサス」（各年次）より作成。
2. 深川については１９７０年は合併前の多度志を含む。（以下同様）
3. (4)の（　）内は「男子専従者がいる・計」に対する割合。

がいる」農家によって占られていた。しかし1970→75 年に上川中央を筆頭に大幅に比率が低下、同時に3地域間の格差も拡大した。さらに1975→80年にも比率低下が進み、上川中央は道南(II)を下廻る水準にいたった。

上川北部では1970→75年に「男子専従者がいる」農家の大幅な比率低下をみた後、1975→80年においてわずかながら比率の上昇がみられた。道南(I)・(II)では1970年時点で他の4地域に比べ低位にあったが1970→75年での変化が小さく、1975→80年では上川北部と同様に比率上昇をみせる町村が多い。

ようするに「男子専従者がいる」農家の比率は、上川中央、北・南空知の3地域と上川北部、道南(I)・(II)の3地域とではとくに1975→80年において異なった傾向を示しながら推移しているといえる。そして前者の中でも最も比率低下の著しかった上川中央では1980年において「専従者なし」「専従者は女子だけ」「および60才未満の男子専従者がいない」農家の比率が高率を示すにいたり、「女性化」「老令化」等「家」としての就業状態の著しい悪化が指摘されるのである。

道南(I)・(II)においても上川中央と同じく「女性化」「老令化」が認められるが、反面「男子専従者がいる・2人以上」の農家比率が比較的高く、この点についてはむしろ南空知と同水準にあることが注目される。上川北部の名寄・士別においても同様に「男子専従者がいる・2人以上」の比率の高さが指摘され、上にみた「男子専従者がいる」農家の動向とあわせ、これら3地域(上川北部、道南(I)・(II))の特徴として留意しておく必要があろう。

2) 兼業深化の様相

本項では、1)で明らかにされた農業労働力保有と「家」としての農業就業状態についての変化が、兼業の深化とどのような関連にあるのかを探ってみたい。ここで兼業深化というとき、兼業農家率の増加と兼業農家内部での兼業従事者数の増加の2つの局面からとらえる必要がある。したがって、まず専業農家、第1種および第2種兼業農家の構成が1970→80年でどのような推移をたどるのか明らかにし、次に兼業従事者数(100戸あたりおよび兼業農家1戸あたり)の変化を追って考察を深めたい。

(1) 専兼別農家率の動向

第3表は専業農家率、第1種・第2種兼業農家率の年次変化を追ったものである。この表によれば1980年において専業農家率は上川中央が最も低く南空知が最も高い。一方第2種兼業農家率は道南(I)・(II)が最も高く上川中央がそれに次いで高いの

第3表　専・兼業農家率の年次変化

(1)　専・兼業農家率

市町村		専業農家			第1種兼業農家			第2種兼業農家		
		1970	1975	1980	1970	1975	1980	1970	1975	1980
上川北部	名寄	48.3	31.2	34.0	33.0	39.4	37.7	18.7	29.4	28.7
	士別	61.0	35.0	32.6	28.9	39.7	50.4	10.1	25.3	17.0
	風連	63.8	28.7	23.4	28.3	46.4	65.4	7.9	24.9	11.3
上川中央	東川	37.7	13.3	19.8	50.7	56.2	53.5	11.6	30.5	26.8
	当麻	53.3	25.0	17.4	38.4	47.0	59.5	8.2	27.9	23.2
	鷹栖	58.8	28.1	21.7	31.6	45.9	53.4	9.6	26.0	25.3
北空知	北竜	73.2	33.5	31.5	18.7	52.9	61.0	8.1	13.6	7.4
	妹背牛	77.5	34.5	22.6	19.5	59.1	71.6	3.0	6.4	5.8
	深川	60.1	44.2	37.0	25.5	39.1	46.8	14.4	16.7	16.1
南空知	北村	88.5	71.6	59.3	9.7	22.8	38.1	1.8	5.6	2.6
	南幌	83.0	49.7	32.7	14.0	38.6	58.1	3.0	11.7	9.1
	長沼	74.6	51.5	46.6	19.4	31.9	44.0	6.0	16.6	9.4
道南(I)	平取	29.5	29.4	32.1	37.0	31.3	33.7	33.7	39.4	34.1
	穂別	30.1	29.5	22.7	35.7	30.6	42.2	34.2	39.9	35.0
	鵡川	53.8	31.7	30.1	34.2	45.7	47.3	12.1	22.6	22.6
道南(II)	厚沢部	31.9	25.8	31.2	39.9	43.5	35.9	28.3	30.7	32.9
	江差	21.0	9.0	18.1	34.5	42.9	34.8	44.4	48.1	47.0
	大野	45.1	36.0	31.0	34.5	39.0	37.0	20.4	25.0	31.9

(2)　1980年兼業種類別農家率

市町村		第1種兼業農家				第2種兼業農家			
		恒常的勤務	出かせぎ	日雇臨時雇	自営兼業	恒常的勤務	出かせぎ	日雇臨時雇	自営兼業
上川北部	名寄	10.1	2.9	24.3	0.4	14.6	1.3	11.2	1.7
	士別	10.7	5.8	31.7	2.2	5.8	1.2	7.9	2.1
	風連	11.4	7.8	45.9	0.2	4.0	1.3	4.7	1.2
上川中央	東川	19.8	0.4	32.0	1.3	15.2	0.2	8.0	3.3
	当麻	18.8	2.6	34.7	3.3	11.3	1.1	8.5	2.2
	鷹栖	16.8	1.2	32.3	3.1	10.8	0.7	10.6	3.3
北空知	北竜	18.6	3.2	34.5	4.9	3.6	0.6	2.3	0.8
	妹背牛	13.2	0.2	49.3	8.9	3.1	−	1.2	1.5
	深川	16.3	2.3	26.2	2.0	10.6	0.6	3.4	1.4
南空知	北村	11.8	0.6	20.2	5.5	0.9	−	1.1	0.6
	南幌	10.9	−	39.4	7.8	3.2	0.1	5.0	0.8
	長沼	7.9	0.8	34.1	1.1	3.8	0.3	3.5	1.8
道南(I)	平取	10.7	0.8	18.9	3.3	13.5	1.7	10.6	8.3
	穂別	5.7	1.4	33.2	1.8	12.7	2.0	15.8	4.5
	鵡川	12.7	0.6	32.9	1.1	6.6	0.3	13.6	2.0
道南(II)	厚沢部	10.0	5.4	18.1	2.3	13.1	4.1	12.3	3.4
	江差	5.0	1.1	27.1	1.7	14.7	5.0	15.6	11.7
	大野	16.9	0.3	18.8	1.1	14.6	0.4	12.7	4.3

注　「農業センサス」(各年次)より作成。

も注目される。このような現状を念頭において1970年からの全体的な動向をみてみると、1970→75年では専業農家率の減少にあわせて第1種・第2種兼業農家率がともに増加している。ところが1975→80年では専業農家率の減少が鈍化する一方、第1種兼業農家率の増加も鈍化し第2種兼業農家率は減少する傾向にある。

これを地域的にみるならば、また兼業種類別にとらえるならば以下のような諸特徴が認められる。

㋑　兼業農家率の動向（第3表）

○1970→75年において上川北部、上川中央、北・南空知では専業農家率が50%以上の水準から大幅に低下し、兼業農家率の増加は北・南空知では第1種兼業に集中、上川北部、上川中央では第1種兼業農家率の増加に加え第2種兼業農家率の増加も含まれる。これに対し道南(I)・(II)では1970年時点で専業農家率がほぼ50%以下の水準にあったが、この期間大幅な低下はみられず、第2種兼業農家率も高い水準にあるが変化は小さい。

○1975→80年においては北・南空知、上川中央（東川除く）では依然として専業農家率の減少、第1種兼業農家率の増加が継続している。一方道南(I)・(II)、上川北部では専業農家率の減少の停滞あるいは微増といった傾向があらわれている。

㋺　兼業種類別の動向（第4－Ⅰ・Ⅱ表）

○1970→75年においては、いずれの地域でも第1種兼業農家の増加は「日雇・臨時雇」でほとんど占められており、むしろ「恒常的勤務」は減少する傾向にある。第2種兼業農家についても同様に「日雇・臨時雇」の増加が中心で、とくに第2種兼業農家率の増加が大きかった上川北部、上川中央における増加が大きい。

○1975→80年においては第2種兼業農家の減少はいずれの兼業種類にもみられる。一方第1種兼業農家については、この期間でも増加している上川北部、上川中央、北・南空知では依然として「日雇・臨時雇」の増加が中心である。

以上の分析より北海道稲作地帯における1970→80年の兼業農家の増加は、「日雇・臨時雇」を中心としたものであったということができる。また1975→80年における上川北部、上川中央の第2種兼業農家の増加も、基本的にはこれら「日雇・臨時雇」兼業が拡大（長期化・多就業化等）されたものであったと考えられる。さらに㋑でみた道南(I)・(II)、上川北部の1975→80年における専業農家率の減少の鈍化あるいは微増といった動向と、これと対照的に継続的な専業農家率の減少をみせた上川中央、北・南空知の動向の差異も、「日雇・臨時雇」の動向に大きく関わっていたといえるだろう。

第４－Ⅰ表　兼業種類別農家数の増減比（1970～75）

単位：％

市町村		農家減少率	専業農家	第１種兼業農家					第２種兼業農家				
				計	恒常的勤務	出かせぎ	日雇臨時雇	自営兼業	計	恒常的勤務	出かせぎ	日雇臨時雇	自営兼業
上川北部	名寄	▲ 23.1	▲ 24.3	▲ 2.7	▲ 4.9	0.7	1.6	▲ 0.1	3.8	0.1	0.4	3.1	0.3
	士別	▲ 15.6	▲ 31.4	4.6	▲ 3.6	▲ 2.2	10.9	▲ 0.5	11.3	1.4	2.5	7.2	0.2
	風連	▲ 12.5	▲ 38.7	12.3	▲ 3.3	▲ 1.1	16.3	0.4	13.9	2.4	2.9	9.5	▲ 0.9
上川中央	東川	▲ 10.3	▲ 21.3	▲ 0.3	▲ 9.4	0.3	9.4	▲ 0.5	15.8	5.4	1.3	8.1	0.9
	当麻	▲ 10.2	▲ 30.9	3.8	▲ 8.4	0.4	11.2	0.5	16.9	5.8	1.4	9.7	0
	鷹栖	▲ 10.0	▲ 33.5	9.7	▲ 5.0	0	14.3	0.4	13.7	2.8	1.7	9.0	0.2
北空知	北竜	▲ 7.7	▲ 42.3	30.1	4.5	1.3	24.0	0.4	4.5	0.7	2.2	3.0	1.5
	妹背牛	▲ 7.5	▲ 45.6	35.2	▲ 1.9	▲ 0.5	37.2	0.4	2.9	1.1	0.5	1.0	0.3
	深川	▲ 13.5	▲ 13.9	19.3	▲ 0.6	3.1	15.6	1.1	2.9	1.1	0.5	0.8	0.5
南空知	北村	▲ 6.4	▲ 21.5	11.7	2.0	1.6	8.6	▲ 0.5	3.5	1.6	0.1	1.4	0.4
	南幌	▲ 15.4	▲ 41.0	18.7	▲ 1.6	0	20.4	▲ 0.1	6.9	0.1	0.1	6.4	0.3
	長沼	▲ 14.1	▲ 30.4	8.0	▲ 2.5	▲ 1.2	12.9	▲ 1.1	8.3	1.3	0.5	6.0	0.5
道南(Ⅰ)	平取	▲ 14.6	▲ 4.4	▲ 10.3	▲ 3.9	▲ 6.1	▲ 0.5	0.2	0.1	0	▲ 2.8	3.4	▲ 0.5
	穂別	▲ 6.1	▲ 2.4	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 3.7	2.7	▲ 2.2	3.2	2.7	▲ 3.9	3.1	1.4
	鵡川	▲ 9.2	▲ 24.2	8.5	0.8	▲ 0.9	12.8	▲ 4.2	9.0	3.2	▲ 0.9	6.9	▲ 0.1
道南(Ⅱ)	厚沢部	▲ 11.1	▲ 8.9	▲ 1.2	2.3	0.7	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 1.0	1.8	2.0	▲ 3.6	▲ 1.2
	江差	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.1	0.2	0.9	▲ 6.6	▲ 1.1	1.4	▲ 4.1	▲ 2.9
	大野	▲ 6.0	▲ 11.2	2.1	1.5	0.1	3.7	▲ 0.3	3.1	0.3	▲ 0.3	3.0	0.2

注　1.「農業センサス」（各年次）より作成。

2. 数値は、1970～75年での増減数を1970年の総農家数で除し、百分率で表わしたものである。▲印は減少。

第４－Ⅱ表　兼業種類別農家数の増減比（１９７５～８０）

単位：％

市町村		農家減少率	専業農家	第１種兼業農家 計	第１種兼業農家 恒常的勤務	第１種兼業農家 出かせぎ	第１種兼業農家 日雇臨時雇	第１種兼業農家 自営兼業	第２種兼業農家 計	第２種兼業農家 恒常的勤務	第２種兼業農家 出かせぎ	第２種兼業農家 日雇臨時雇	第２種兼業農家 自営兼業
上川北部	名寄	▲ 9.3	▲ 0.7	▲ 5.2	▲ 0.7	▲ 3.8	0.1	▲ 0.8	▲ 3.3	0.5	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.0
	士別	▲ 13.2	▲ 6.7	4.1	2.3	▲ 3.0	3.3	1.4	▲ 10.6	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 0.7
	風連	▲ 10.0	▲ 7.6	12.5	3.3	▲ 1.5	11.3	▲ 0.6	▲ 14.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 9.5	▲ 0.6
上川中央	東川	▲ 8.0	4.9	▲ 7.0	3.2	▲ 2.0	▲ 8.0	▲ 0.2	▲ 5.9	0.5	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 0.5
	当麻	▲ 7.4	▲ 9.0	8.1	4.8	▲ 1.4	3.4	1.3	▲ 6.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 4.6	0.8
	鷹栖	▲ 6.0	▲ 8.1	4.3	▲ 0.8	▲ 0.1	4.0	1.2	▲ 2.2	1.1	▲ 1.4	▲ 2.1	0.3
北空知	北竜	▲ 4.3	▲ 3.2	5.5	2.4	▲ 1.0	0.2	3.9	▲ 6.5	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 0.2
	妹背牛	▲ 11.9	▲ 14.6	3.9	▲ 0.5	▲ 2.0	0	6.5	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.7	0.5
	深川	▲ 8.9	▲ 10.5	3.6	1.4	▲ 2.2	5.0	0.5	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.3
南空知	北村	▲ 7.1	▲ 16.5	12.6	0.8	▲ 1.8	8.4	5.1	▲ 3.2	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.1
	南幌	▲ 8.7	▲ 19.8	14.5	0.4	▲ 0.9	8.4	6.6	▲ 3.4	0	0	▲ 3.3	▲ 0.1
	長沼	▲ 10.1	▲ 9.6	7.7	▲ 1.2	0	10.0	▲ 1.1	▲ 8.2	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 5.3	▲ 0.9
道南(Ⅰ)	平取	▲ 12.2	▲ 1.2	▲ 1.6	1.2	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 9.4	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 6.7	▲ 1.1
	穂別	▲ 11.6	▲ 11.2	6.7	2.9	▲ 0.5	5.1	▲ 0.7	▲ 8.9	▲ 0.2	0	▲ 4.5	▲ 4.2
	鵡川	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 1.1	0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.9	0
道南(Ⅱ)	厚沢部	▲ 7.8	3.0	▲ 10.4	0.5	▲ 2.7	▲ 8.6	0.5	▲ 0.4	4.3	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 1.3
	江差	▲ 11.8	7.1	▲ 12.2	▲ 3.1	▲ 5.5	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 6.7	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 2.1
	大野	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 2.9	2.0	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.6	6.0	5.6	0.1	0.5	▲ 0.1

注　1.「農業センサス」（各年次）より作成。

2. 数値は１９７５～８０年での増減数を１９７５年の総農家数で除し、百分率で表わしたものである。▲印は減少。

(2) 兼業従事者数の動向

第5表は兼業従事者数の動向を100戸あたりおよび兼業農家1戸あたりでとらえたものであるが、先にも述べたように「100戸あたり兼業従事者数」の増加傾向には、兼業農家数の増加と兼業農家の抱える兼業従事者数の増加が2重に反映されていると考えられる。以下「100戸あたり兼業従事者数」によって農家労働力の兼業化の全体的な動向を、「兼業農家1戸あたり兼業従事者数」によって多就業化の動向を明らかにしよう。

① 100戸あたり兼業従事者数の動向

1970年時点で道南(I)・(III)がすでに高い水準にあるが、その後は「女」に若干の増加がみられるものの大きな変化はみられない。これに対し上川北部、上川中央、北・南空知では全般的に増加傾向にある。なかでもこの増加の著しいのが上川中央で、1975年には道南(I)・(III)の水準を上廻るにいたった。これと対照的に南空知では1970→80年通して最も低い水準で推移している。

㊁ 兼業農家1戸あたり兼業従事者数の動向

道南(I)・(III)では1970年時点で高い水準にありすでに多就業化がもっともすすんでいたが、その後大きな変化はなく停滞的であったといえる。これに対し他の4地域では1970→80年において増加傾向にあり多就業化がすすんでいる。その中でも最もこの傾向が著しい上川中央では、1970→75年に急激に増加した後も高い水準で推移し、1980年には道南(I)・(III)をしのぎ最も多就業化の進んだ地域となった。

3) 小括

これまでの分析によって以下のことが明らかとなった。

1980年において兼業化がもっともすすんでいたのは上川中央、道南(I)・(III)であった。しかし、1970→80年の動向は各地域それぞれに異なっている。道南(I)・(II)は1970年時点ですでに兼業化が進行しており、この期間大きな変化はなかった。上川北部も1975→80年において道南(I)・(III)と同様に停滞的な傾向を示した。それに対し上川中央、北・南空知ではこの期間通して「日雇・臨時雇」主流の兼業化、専業農家率の低下が継続した。

これを兼業従事者数についてみると、道南(I)・(III)では「100戸あたり兼業従事者数」・「兼業農家1戸あたり兼業従事者数」ともに1970年から高い水準であったが、以降大きな変化はみられない。これに対し、1970→75年に急増した上川中央を筆頭に、上川北部、北・南空知の4地域では「100戸あたり兼業従事者数」・「

第5表　兼業従事者数の年次変化

(1)　100戸あたり兼業従事者数　　(2)　兼業農家1戸あたり兼業従事者数

市町村		1970			1975			1980			1970			1975			1980		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
上川北部	名寄	52.7	20.6	73.3	73.8	33.5	107.3	70.5	36.0	106.5	1.02	0.40	1.42	1.17	0.49	1.56	1.06	0.54	1.60
	士別	39.1	16.3	55.4	71.7	27.4	99.1	74.2	24.2	98.4	1.00	0.42	1.42	1.10	0.42	1.52	1.10	0.36	1.46
	風連	34.3	14.5	48.8	77.8	25.7	103.5	84.8	27.8	112.6	0.95	0.40	1.35	1.09	0.36	1.45	1.11	0.36	1.47
上川中央	東川	60.7	22.8	83.5	99.4	52.4	151.8	89.6	49.8	139.4	0.98	0.37	1.34	1.15	0.60	1.75	1.12	0.62	1.74
	当麻	47.5	18.4	65.9	84.4	35.1	119.5	97.8	39.8	137.6	1.02	0.40	1.42	1.13	0.47	1.60	1.18	0.48	1.67
	鷹栖	37.1	18.5	55.6	78.2	36.3	114.5	91.1	45.4	136.5	0.90	0.45	1.35	1.09	0.50	1.59	1.16	0.58	1.73
北空知	北竜	24.3	11.4	35.7	72.6	30.0	102.6	71.0	25.4	96.4	0.91	0.43	1.34	1.09	0.45	1.54	1.04	0.37	1.41
	妹背牛	16.4	10.7	27.1	68.3	23.0	91.3	86.9	25.8	112.7	0.73	0.48	1.21	1.04	0.35	1.39	1.12	0.33	1.46
	深川	36.6	19.2	55.8	54.4	25.7	80.1	63.0	28.3	91.3	0.92	0.48	1.40	0.97	0.46	1.43	1.00	0.45	1.45
南空知	北村	6.6	7.9	14.5	26.4	12.2	38.6	42.5	17.4	59.9	0.58	0.69	1.27	0.93	0.43	1.36	1.04	0.43	1.47
	南幌	12.4	9.3	21.7	50.6	26.4	77.0	76.3	30.9	107.2	0.74	0.55	1.28	1.01	0.52	1.53	1.14	0.46	1.60
	長沼	23.1	11.8	34.9	49.2	23.5	72.7	55.5	26.4	81.9	0.91	0.47	1.38	1.01	0.48	1.50	0.99	0.47	1.46
道南(I)	平取	81.5	30.2	111.7	75.4	31.5	106.9	73.2	31.2	104.4	1.16	0.43	1.58	1.07	0.45	1.51	1.08	0.46	1.54
	穂別	81.3	21.8	103.1	77.7	26.3	104.0	85.0	31.8	116.8	1.16	0.31	1.47	1.10	0.37	1.48	1.47	0.55	2.02
	鵡川	46.9	18.8	65.7	74.4	38.0	112.4	74.0	40.3	114.3	1.01	0.41	1.42	1.09	0.56	1.65	1.06	0.58	1.63
道南(II)	厚沢部	81.8	19.6	101.4	84.9	24.9	109.8	76.2	29.8	106.0	1.20	0.29	1.49	1.14	0.33	1.48	1.11	0.43	1.54
	江差	104.3	37.3	141.6	118.3	50.6	168.9	98.9	51.1	150.0	1.59	0.57	2.17	1.30	0.56	1.86	1.21	0.62	1.83
	大野	59.9	26.8	86.7	68.8	36.8	105.6	76.7	39.2	115.9	1.09	0.49	1.58	1.13	0.60	1.73	1.11	0.57	1.68

注　「農業センサス」(各年次)より作成。

兼業農家1戸あたり兼業従事者数」ともに増加傾向にあった。

したがって、1970→80年における兼業深化は上川中央、北・南空知について強くあらわれ、なかでも上川中央がもっとも先鋭的であったといえる。これに対し道南(I)・(II)では1970年時点で兼業化がかなり進展していたが、その後大幅な兼業深化はみられなかった。

以上のような兼業深化についての地域的差異は、「家」としての就業状態の動向の差異とも対応すると考えられる。1970→80年において「男子専従者がいる」農家比率が大きく低下したのは、上川中央、北・南空知の3地域であり、とくに上川中央の著しい低下が注目されたのである。したがって、上川中央における世帯員の農業就業状態の悪化は、かような急激な兼業深化と対応していると思われるし、また北・南空知における高い農業労働力の保有水準もかような兼業深化のなかで維持されていることに留意しなければならない(3)。

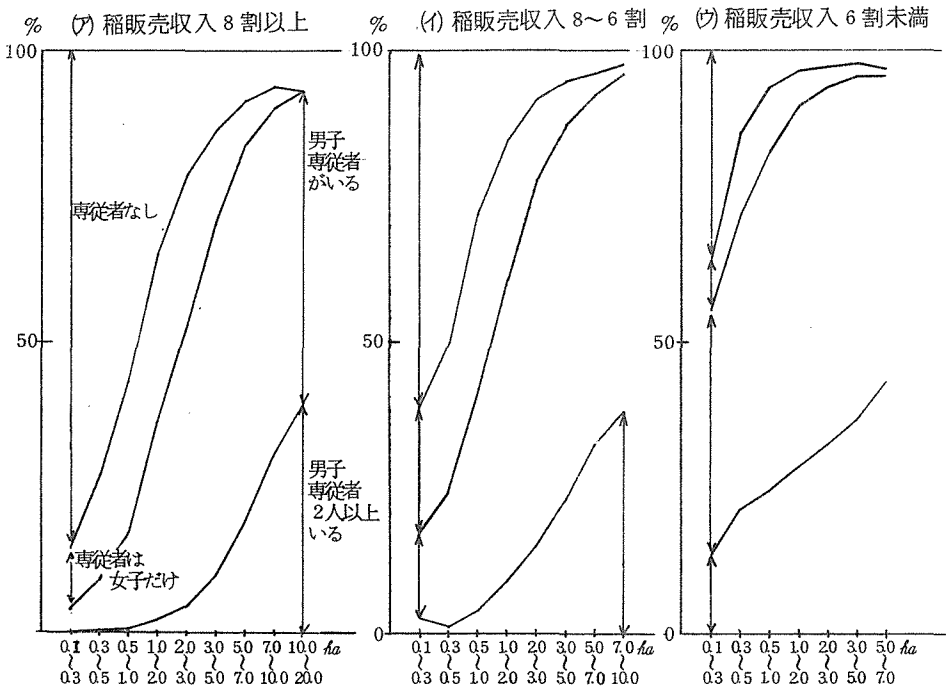
さて、これまでの分析では、労働力保有および就業状態についての変化を地域平均的な数値によって把握してきた。しかし、各地域とも経営耕地規模の大小あるいは経営組織のちがいによって、次のような階層差・類型差を含んでいるものと考えられる。

第3図は稲販売収入割合毎に水稲収穫面積規模別の農家構成比を、農業就業状態別・専兼別にとらえたものである。これによると、水稲収穫面積規模が大きくなるほど「男子専従者がいる」・「専業農家」の割合が増え、また稲販売収入割合が小さいほど高い割合を示すようになる。すなわち、農家労働力保有・就業状態はこういった経営耕地面積規模や経営組織の差異に大きく規定されるものといえるだろう。

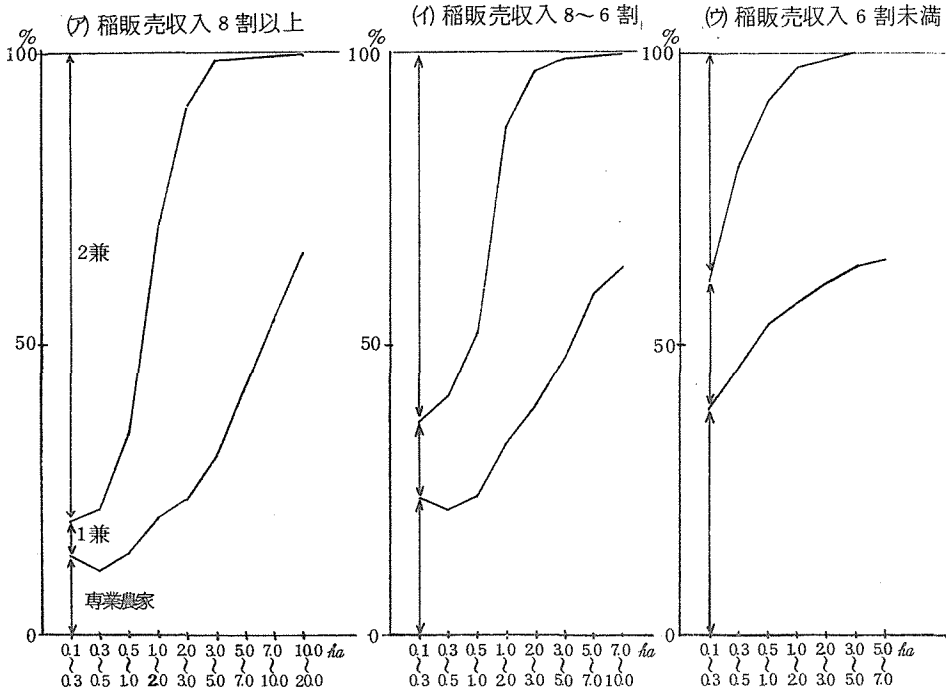
そこで次節において、農家労働保有・就業状態の地域差、とりわけ稲作中核地帯を形成する上川中央、北・南空知と上川北部、道南(I)・(II)との動向の差異を念頭におきながら、これらの地域において経営規模階層構成と経営組織構成とがどのような変化を示すのか分析してみよう。

第3図　稲販売収入割合別にみた農家就業構造

(1)　農業就業状態別構成比



(2)　専・兼別構成比



注　1.　「1980年世界農林業センサス、経営部門別農家統計報告書・水稲編」より作成。
2.　稲販売収入8割以上では20.0 ha以上層、8～6割では20.0 ha以上、10.0～20.0 ha層、6割未満では20.0 ha以上、10.0～20.0 ha、7.0～10.0 ha層は農家実数が小さいため省いた。

3. 農家構成の変化

本節では近年の著しい地価上昇の下での土地所有動向、農地賃貸借の発生状況を概観した上で、減反・転作政策との関連を検討しつつ経営組織の動向を把握したい。すなわちこの間の農家構成の変化の特徴を、経営規模階層構成と経営組織構成の2つの側面から分析することがここでの課題である。

1) 経営規模階層構成の地域差と農地賃貸借

冒頭でも若干触れたが、第6表にみるように1戸当り平均経営耕地面積の最も大きいのは南空知で7haに達しており、次いで上川北部、北空知の5～7haとなっている。上川中央と道南(I)・(II)はほぼ5ha以下にあるが、このうち道南(I)・(II)では町村間の格差が次第に拡大しており、穂別・江差・大野では停滞的に推移しているのに対し、平取・鵡川・厚沢部では平均経営耕地面積の拡大が比較的進んでいる。

経営耕地規模別の階層分布もこうした地域差をおおむね反映しているといえるが、以下のような特徴点も見逃せない。第1に上川中央、北・南空知では特定階層に農家が集中しており、モード層を中心に前後あわせてせいぜい3つの階層の中に大半の農家が包摂されている。第2にそれに対し上川北部の名寄・士別では、平均経営耕地面積では同レベルにある北空知に比べ10ha以上層の比率がかなり高い。また第3として道南(I)・(II)は、同様に上川中央に比べ1ha未満層の比率がかなり高く、平均経営耕地面積ではいくぶん町村間の格差がみられたものの、このような経営規模階層構成に共通する特徴がみうけられる。

ところで近年進展が著しい北海道における農地賃貸借は、支庁別にみるならば十勝、網走、釧路といった畑作・酪農地帯に集中しており、稲作地帯に位置する各支庁における発生状況はいたって低い水準にある(4)。しかしながら第6表にみるように、稲作地帯においても「借入耕地面積割合」は徐々に上昇する傾向にあるといえる。また南空知ではほとんど農地借入の発生が認められないが、大野を除く道南(I)・(II)の各町村においては高い割合を示しており、農地賃貸借の発生は地域間に相当の差異があることがわかる。

ではかような農地賃貸借の地域差はいかなる条件の差異にもとずいているのだろうか。農地賃貸借の発生は、①機械化の進展により「耕作限界」が大幅に拡大する一方、地価上昇等農地購入が困難性を増し、自作地規模を超える規模拡大余力が形成されること、②兼業化や「老令化」「女性化」の進行によって、自作地の耕作能力を喪失すること、という2つの状況が同時に進行することによってはじめて現実化すると考えられる。そこで対照を示す道南(I)・(II)と南空知を中心に、この2点に

第6表　土地所有の地域差

		1戸当り平均経営耕地面積（a）			経営耕地規模別にみた農家分布（1980年、%）							耕地の借入状況（%、a）								〔参考指標〕											
												借入農家割合			借入耕地割合			一借戸入当面り積	借入耕地に占める田の割合	100戸当りトラクター台数		100haトラクター台数		中田売買価格						中畑売買価格	
																								(イ) 10a当り価格（千円）				(ロ) 10a当り生産農業所得に対する比				(イ)	(ロ)
		1970年	1975年	1980年	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～7.5	7.5～10.0	10.0以上	1970年	1975年	1980年	1970年	1975年	1980年	(1980年)	(1980年)	1975年	1980年	1975年	1980年	1973年	1975年	1978年	1980年	1973年	1975年	1978年	1980年	1980年	1980年
上川北部	名寄	477	537	668	15.6	9.3	11.7	18.8	16.4	8.8	19.4	11.1	8.0	10.9	2.8	2.3	3.0	186	23.2	45	85	8.4	12.7	…	…	450	450	…	…	10.6	8.5	250	4.7
	士別	462	539	629	6.6	4.5	6.5	28.7	26.8	14.5	12.4	5.6	3.0	4.6	1.3	1.3	1.6	157	51.0	44	74	8.2	11.8	…	300	450	430	…	8.0	10.0	7.8	110	2.0
	風連	437	485	564	4.8	6.7	7.3	32.5	29.2	12.7	6.8	6.2	3.2	3.8	1.2	0.7	1.1	78	60.4	53	82	11.0	14.5	158	320	500	510	7.2	7.5	10.0	8.3	30	0.5
上川中央	東川	325	333	361	9.8	10.8	20.5	38.0	16.3	3.1	1.4	5.8	3.1	9.1	1.2	0.7	5.6	223	79.1	23	47	6.9	13.0	320	…	730	…	10.6	…	9.9	…	…	…
	当麻	305	325	349	9.2	14.5	18.1	37.7	16.5	3.1	1.0	3.7	3.5	7.1	1.0	1.0	2.7	134	94.0	24	49	7.4	14.4	280	330	600	800	9.4	6.3	8.7	11.3	120	1.7
	鷹栖	353	371	414	6.5	6.9	19.9	38.7	21.0	3.9	3.0	5.1	2.3	5.1	1.4	0.6	2.1	98	77.2	25	57	6.7	13.8	…	350	450	…	…	7.0	6.6	…	…	…
北空知	北竜	546	583	618	4.2	2.8	4.9	21.6	41.7	16.9	7.8	13.7	17.6	14.2	2.1	2.5	5.3	230	99.4	33	51	5.7	8.3	…	…	…	752	…	…	…	11.9	112	1.8
	妹背牛	443	481	542	2.5	3.5	6.6	33.5	40.1	11.1	2.8	9.3	7.2	2.9	3.1	3.3	2.3	426	25.9	50	72	10.4	11.7	340	…	…	…	10.6	…	…	…	…	…
	深川	393	451	501	12.9	6.5	8.1	25.4	32.5	9.9	4.6	15.6	12.1	14.4	3.5	3.2	4.9	170	68.5	32	61	7.1	12.2	270	510	870	970	9.6	9.5	13.5	16.2	…	…
南空知	北村	618	661	763	1.5	1.5	1.8	13.0	33.8	34.3	14.2	5.0	4.5	4.7	0.8	1.2	3.1	510	12.0	82	146	12.4	19.1	280	350	759	788	9.8	6.5	11.9	8.1	342	5.1
	南幌	627	701	812	3.2	2.1	3.7	7.7	29.7	30.0	23.6	8.4	4.2	7.5	1.0	0.7	1.8	200	81.3	75	130	10.7	16.0	350	550	650	850	11.8	11.0	11.8	13.9	…	…
	長沼	557	646	725	5.2	3.9	4.1	20.4	28.9	18.7	18.7	9.8	5.3	4.5	2.1	1.0	1.3	213	74.1	68	114	10.5	15.7	340	480	700	…	11.8	9.4	11.9	…	…	…
道南(I)	平取	337	407	481	25.0	10.4	9.2	17.0	15.4	11.4	11.5	25.2	30.0	31.5	9.6	8.7	11.0	169	50.3	38	55	9.3	11.4	400	420	420	420	20.3	12.4	11.1	9.5	200	4.5
	穂別	310	309	361	27.0	13.9	7.6	20.7	18.6	7.8	4.3	49.5	38.9	33.8	8.9	15.3	13.3	141	85.4	22	42	7.1	11.6	230	250	290	350	9.9	6.1	5.8	6.9	160	3.2
	鵡川	433	457	537	11.8	3.9	6.3	31.0	29.5	10.0	7.5	25.0	16.2	18.7	5.9	4.4	6.9	200	79.0	62	82	13.6	15.3	400	450	600	693	12.9	9.2	9.5	11.1	383	6.1
道南(II)	厚沢部	290	324	429	18.0	14.4	12.3	21.4	17.0	9.6	7.4	18.2	20.1	17.5	4.2	5.0	5.8	143	50.8	29	57	9.0	13.3	240	280	750	750	8.4	5.6	11.4	12.7	400	6.8
	江差	162	185	209	39.2	19.0	14.1	18.6	7.8	1.1	0.2	17.1	17.0	11.5	5.0	5.5	6.1	112	81.4	31	44	16.8	21.1	350	…	700	630	10.9	…	9.4	10.3	150	2.6
	大野	218	228	240	24.8	23.3	20.8	23.1	6.0	1.4	0.7	7.1	6.8	6.5	1.8	2.4	2.8	102	81.4	19	42	8.3	17.5	1,000	1,350	1,550	…	19.9	17.2	16.0	…	…	…

注　1.「中田売買価格」は北海道農業会議資料、「生産農業所得」は「農業所得統計」（各年次）による。
その他は「農業センサス」（各年次）より作成。

2.「10a当り生産農業所得に対する比」は「中田売買価格」を前3ケ年の生産農業所得の平均値で割ったものである。

ついて対比してみよう。

まず機械化の進展と規模拡大の困難性との矛盾（＝規模拡大の余力形成）を単位当りトラクター台数として把握し、地価動向とともに示しておいた。南空知では1戸当りトラクター所有は1～2台に達しておりトラクターの保有水準は最も高いのに対し、道南(I)・(II)では概して保有水準は低いといえる。また100 *ha*当りトラクター台数でも両地域とも平均よりやや高い水準にあるとみられるが、両者の差は明確に指摘しえず、2つの指標を総合すればむしろ南空知において規模拡大の顕著な余力形成が指摘されるであろう。また地価動向については、特に道南(I)において地価水準や上昇率の低さがみうけられ、この点においても道南(I)・(II)における特殊的条件を見出すことはできない。ちなみに農家の減少動向や耕地総面積の動向についても同様の状況にある。

以上の諸指標は主に借入農家の形成条件といえるが、これらにおける道南(I)・(II)の特殊性が認められないかぎり、この地域における農地借入はむしろ貸付農家の形成条件の特殊性にもとづいていると考えられる。すなわち前述の経営規模階層構成における1 *ha*未満層の比率の大きさ、前節で検討した「老令化」「女性化」の進行にみられる農家労働力保有の劣弱性や兼業農家率（特に第2種兼業）の高さが示す就業構造の歪みといった点こそが、農地の貸借関係を条件づけていると推測されるのである。

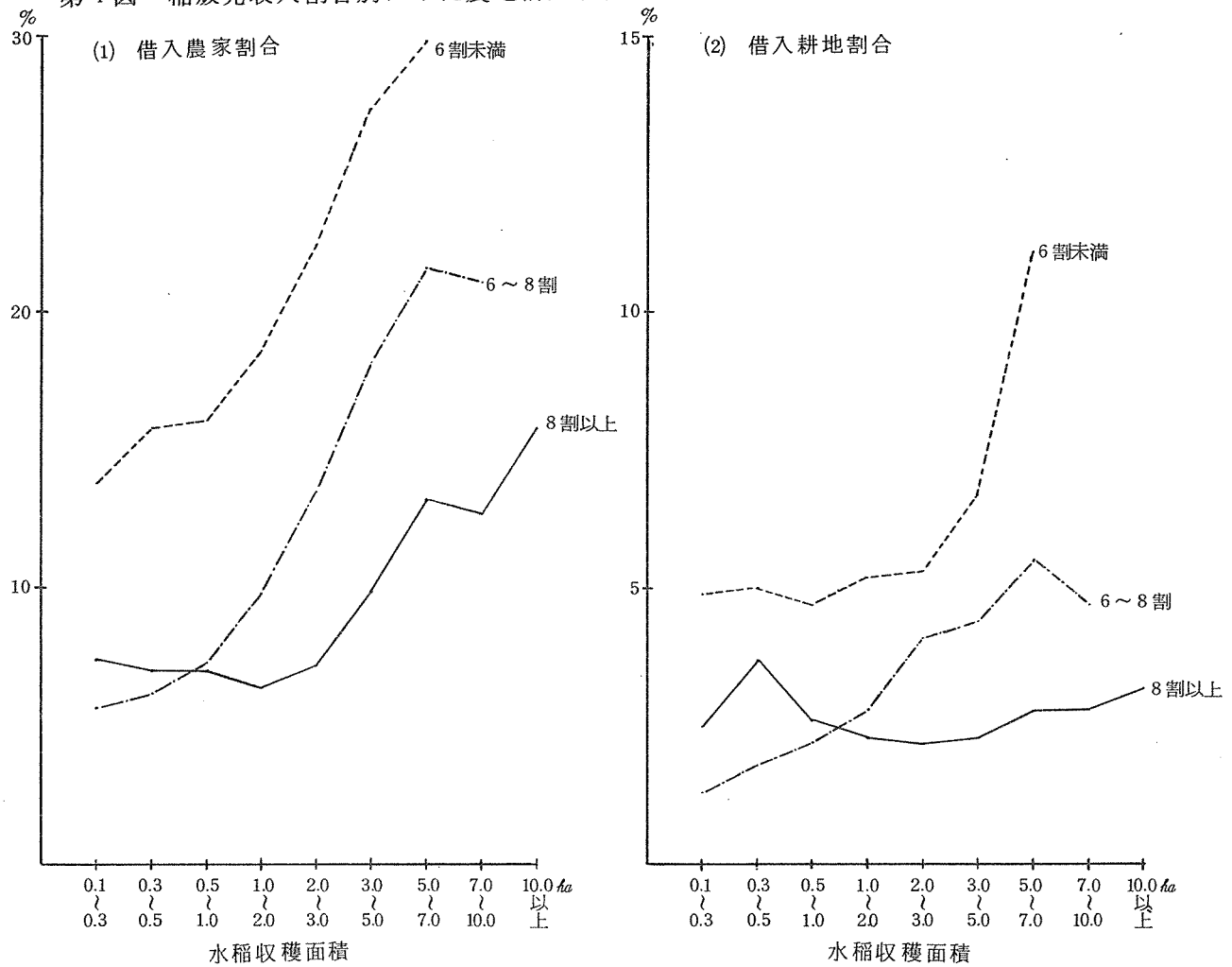
ところで農地の借入状況を水稲収穫面積規模別にみたのが第4図である。この図によれば農地借入は水稲収穫面積規模が上昇するにしたがって、農家割合・耕地割合ともに上昇する傾向が明白であるが、このことは南空知と道南(I)・(II)における農地借入の対照的な発生状況、すなわち平均耕地面積の地域序列と相反する結果となっている。このようなパラドックスは、農地借入の地域差を平面的にみるのではなく、経営規模階層構成の地域差といった立体的視点からみる必要性を示しているが、同じ第4図において稲販売収入割合別にみた場合、借入農家割合・借入耕地割合ともに「6割未満」の比率が高く「8割以上」が低いことが注目される。つまり農地借入状況の地域差は、経営規模階層構成とともに経営組織構成という農家構成の別側面からも検討を要すると考えられるのである。

2) 減反・転作政策下における経営組織構成の変化

(1) 経営組織構成の変化

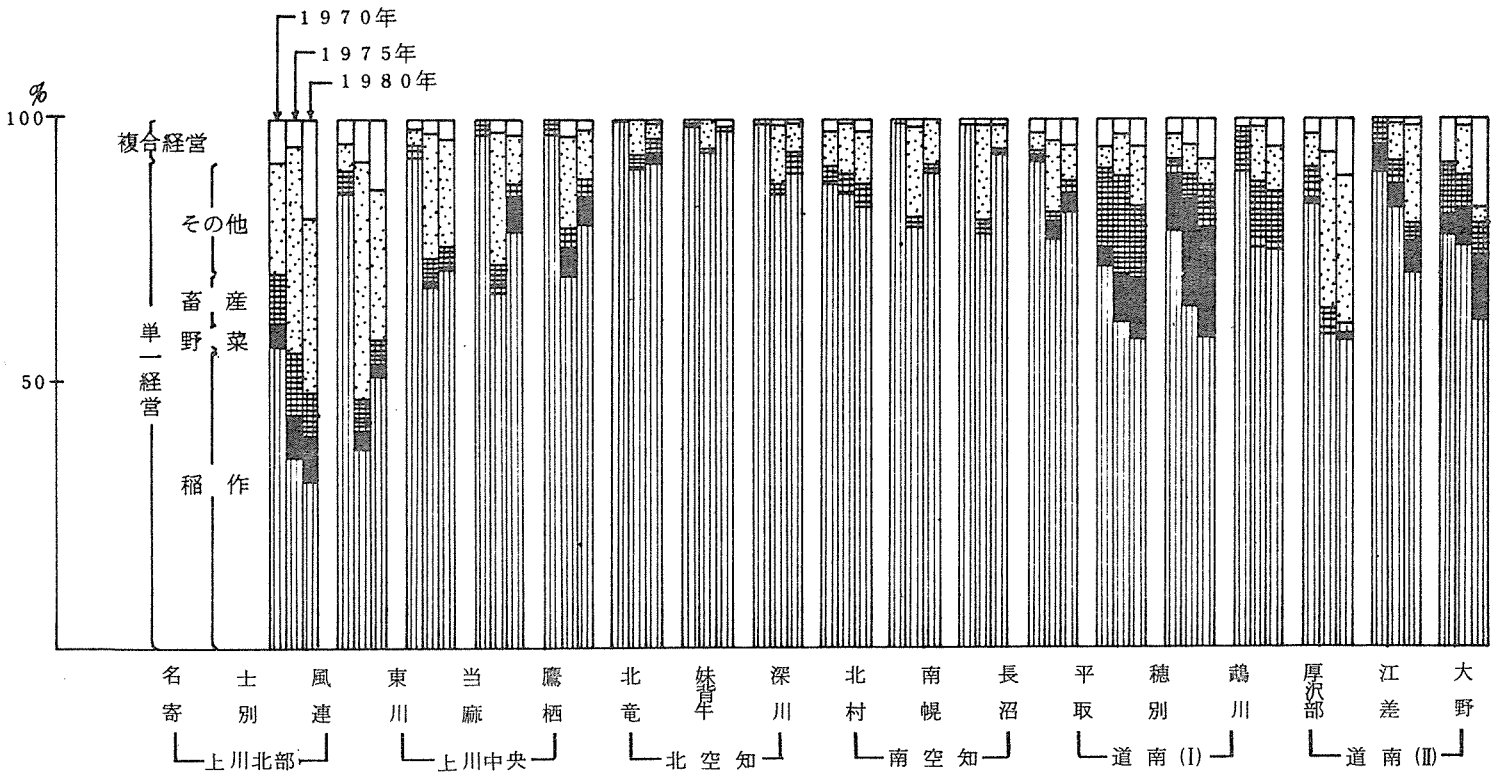
第5図は1975年センサス以前の規定（旧区分）による「単一経営」の変化をみ

第4図　稲販売収入割合別にみた農地借入状況



注　資料は第3図に同じ。

第５図　経営組織構成の変化



注　1.　「農業センサス」（各年次）によって作成。
2.　「野菜」には「施設園芸」が含まれ、「畜産」には「酪農」「養豚」「養鶏」「肉用牛」「その他畜産」が含まれる。
3.　「単一経営」は旧区分（販売収入総額中60％以上）による。

たものである。この図によれば第1に「稲作単一経営」の地域差が指摘され、上川北部、道南(I)・(II)ではその構成比率が低く1980年で70%以下となっているのに対し、上川中央や北・南空知では80%以上を占めている。また後者の3地域では1970→75年にかけて「稲作単一経営」の比率が低下し、1975→80年にかけて再び上昇がみられる。上川北部も名寄を除き同様な推移をたどるが、道南(I)・(II)は1975→80年においても比率が減少し、「稲作単一経営」は着実にその比重を低下させている。

第2に「稲作単一経営」の減少に対し、増加がみられるのは「野菜単一経営」「その他単一経営」「複合経営」であり、「畜産単一経営」は変化が小さいかもしくはやや減少する傾向にある。しかし同じく「稲作単一経営」の減少が著しい地域においてもその様相はかなり異っている。「その他単一経営」の内容は1975年では「雑穀・イモ・豆類単一経営」によってほとんどが占められており、1980年では統計上の制約があって明確な数字は示しえないが「雑穀・イモ・豆類単一経営」に新たに「麦類単一経営」が加わるとみてよい(5)。こうした内容をもつ「その他単一経営」は、上川北部において1970→75年に激増し、1975→80年では若干構成比を低下させるが依然30%前後を占めている。それに対し道南(I)・(II)では町村間の差異も存在するものの総じて「野菜単一経営」の比重の大きさが注目される。また同様に「稲作単一経営」の減少が少ない地域間においても、上川中央では「野菜単一経営」比率の伸びが指摘されるのに対し、北・南空知では「その他単一経営」比率が比較的高く、全体として平均経営耕地面積の大きな地域では「その他単一経営」が、零細な地域では「野菜単一経営」の占める位置が大きいといえよう。

ところでここで対象とした市町村は、水田率でいえば40.5%(名寄)から95.8%(北竜)まで相当の差があるが、水田所有農家率では最低の江差でも70.8%であり、第5図においても1970年では名寄を除いて「稲作単一経営」の割合が4分の3以上を占めていたことを考慮すれば、経営組織構成の変化は稲作経営からの転換によるものといえるであろう。だとすれば経営組織構成の変化は、減反・転作政策との関連性を検討しなければならない。

第7表は経営組織構成の変化が比較的大きな市町村を選び、稲作以外の主要作物について収穫面積の構成比率の変化とその作物の収穫面積に対する転作面積の比率を表示したものである。ここで上川北部の中でも「その他単一経営」比率の高い士別を例にとれば、1970→75年の著しい構成比率の上昇に対応して小豆の収穫面積の割合が2.4%から一挙に30.8%にまではね上がるが、1975年の小豆収穫面積中

第７表　水稲以外の主要作物の収穫面積と転作面積

単位：％

		総収穫面積に対する構成比						収穫面積に占める転作面積割合					
		小麦	大豆	小豆	バレイショ	野菜	飼料作物	小麦	大豆	小豆	バレイショ	野菜	飼料作物
1970年	名寄	0.0	0.1	7.7	15.1	3.1	16.6	－	－	－	－	－	－
	士別	0.0	0.1	2.4	8.1	1.3	7.7	－	－	－	－	－	－
	東川	－	0.2	0.2	0.7	2.0	1.3	－	－	－	－	－	－
	穂別	0.3	2.6	3.1	3.2	14.8	6.9	－	－	－	－	－	－
	厚沢部	－	1.6	3.1	5.3	3.6	8.6	－	－	－	－	－	－
	大野	－	4.6	1.3	1.2	8.7	9.3	－	－	－	－	－	－
1975年	名寄	0.8	0.5	9.8	11.1	**7.9**	**27.2**	70.7	45.1	29.4	9.8	**37.1**	**41.8**
	士別	1.0	1.1	**30.8**	6.3	1.9	**20.8**	74.1	85.3	**91.4**	9.9	57.2	**63.2**
	東川	0.1	1.3	**18.7**	0.3	2.5	**10.1**	163.8	74.9	**99.4**	52.0	49.3	**82.7**
	穂別	0.0	1.2	2.5	1.4	14.3	**16.4**	－	16.2	45.1	－	17.8	**100.8**
	厚沢部	－	**8.3**	**6.2**	**16.4**	3.7	8.9	－	**36.0**	**112.5**	**57.3**	51.7	51.7
	大野	－	6.6	1.6	1.9	8.5	8.7	－	9.0	20.9	25.2	2.4	47.8
1980年	名寄	**8.4**	0.8	10.9	8.0	6.3	29.2	**49.8**	87.2	22.5	2.5	23.6	30.8
	士別	**8.5**	**9.5**	12.0	4.0	1.5	20.5	**81.0**	**95.2**	66.2	4.5	47.6	65.9
	東川	**6.6**	0.9	9.0	0.1	**5.4**	4.6	**88.8**	98.8	92.0	3.3	**49.9**	114.6
	穂別	**4.1**	**2.6**	1.7	0.7	11.3	**24.8**	**61.9**	**96.3**	7.5	－	4.5	**70.2**
	厚沢部	**4.4**	9.4	**13.6**	15.0	3.4	3.5	**58.7**	64.7	**31.2**	29.5	19.6	98.8
	大野	－	1.1	0.4	**8.9**	9.3	**18.8**	－	51.7	－	**1.3**	18.0	**91.1**

注　1.　「農業センサス」（各年次）、北海道農務部資料より作成。
　　2.　「農業センサス」の示す収穫面積は前年実績であることに注意。
　　3.　太字は収穫面積比率が対５年前比で、上昇が著しいものを示す。

91.4％が転作によるものである。また１９７５→８０年には小豆の収穫面積の割合は12.0％にまで低下し、かわって小麦が1.0％→8.5％、大豆が1.1％→9.5％へとそれぞれ上昇しているが、小豆の場合で81.0％、大豆の場合で95.2％が転作面積によって占められている。一方道南(Ⅰ)・(Ⅱ)の中でも「野菜単一経営」の伸びが著しい穂別と大野では、野菜収穫面積は前者で14.8％→14.3％→11.3％と減少し、後者では8.7％→8.5％→9.3％と停滞的に推移している。その際収穫面積に占める転作面積は、１９７５年で17.8％と2.4％、１９８０年で2.4％と18.0％と低い水準にある。また10年間に野菜収穫面積が2.0％→2.5％→5.4％と比率を高めた東川の場合においても、転作面積割合は１９７５年で49.3％、１９８０年で49.9％にすぎない。

したがって上川北部に代表される「その他単一経営」の増加と道南(I)・(II)に代表される「野菜単一経営」の増加は、同じく稲作経営からの転換にもとずくものと考えられるのだが、減反・転作政策との関連のあり方や程度には大きな差異が存在すると思われる。すなわち「その他単一経営」はその実体たる作物の収穫面積の大部分が転作面積によって占められていることから、減反・転作政策との強い関連性が指摘されるとともに、収穫面積の変動の激しさは、きわめて短期間に揺れ動く施策動向を反映したものと推測される。それに対し「野菜単一経営」の場合は減反・転作政策との直接的な関連は比較的薄く、むしろ点在的な存在にすぎなかった「野菜単一経営」の漸次的な拡大、あるいは副次的部門にとどまっていた野菜作の専門化の結果として理解するのが妥当であろう(6)。

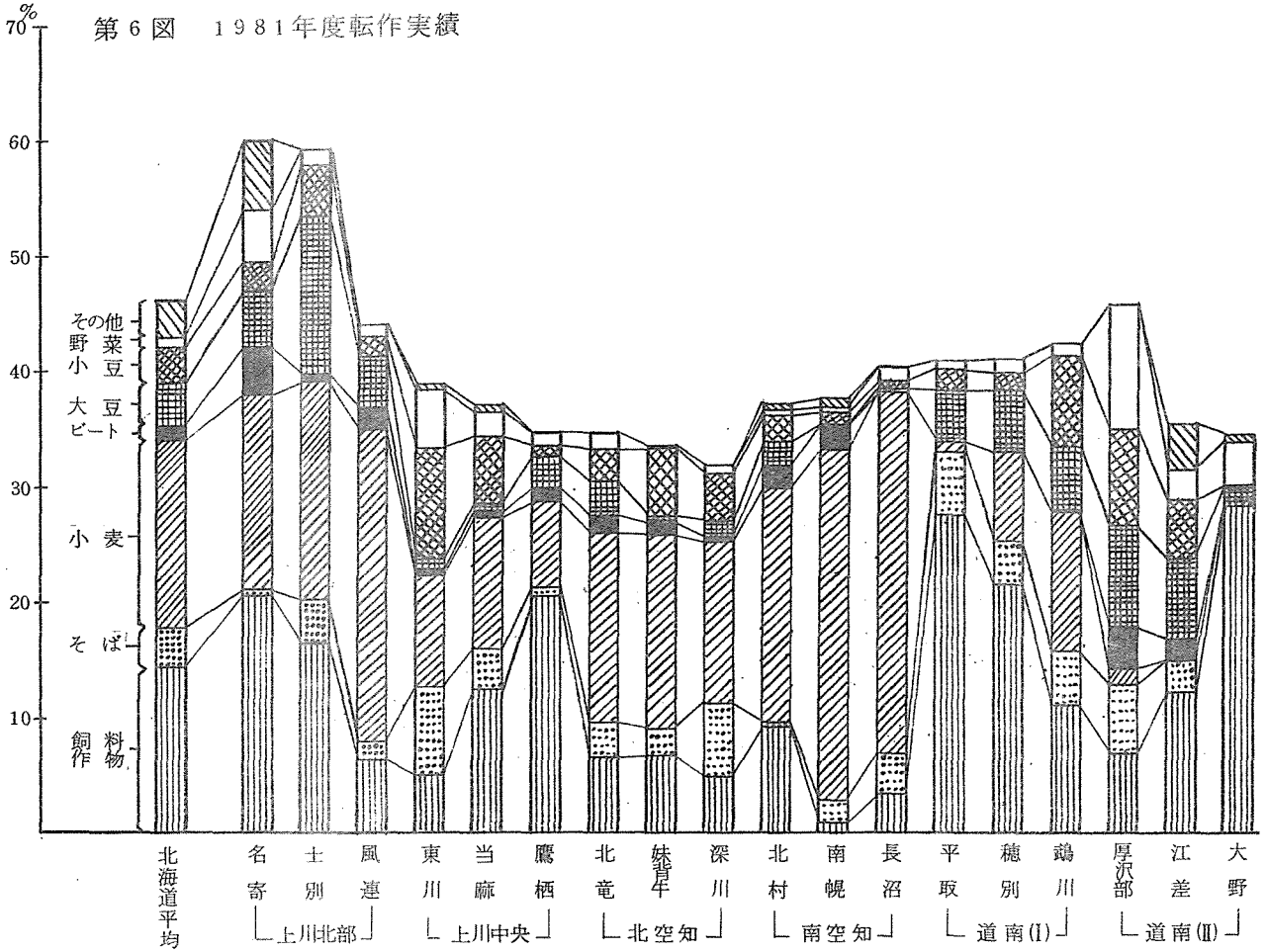
(2) 現状における転作対応の地域差

さて北海道における減反・転作政策への対応の経過を簡単にたどれば、転作面積は1973、74年に第1次減反のピークに達し、その後「減反緩和」にともないピーク時の95,000 ha（1973年）から53,000 ha（1976年）へと大幅な減少を示す。しかし新たな水田利用再編対策の開始により転作面積は再び増加し、1981年には実に120,000haに達している。転作内容については第1次減反では飼料作物と豆類によって大半が占められていたのに対し、水田利用再編対策下では豆類が大きく減少し、かわって小麦が著しい増加をみせており、1981年では飼料作物を上廻るにいたっている(7)。

こうした推移を念頭におきながら第6図に示した1981年の転作対応をみるならば、以下のような明白な地域差が指摘される。第1に転作率の水準では、上川北部が最も高く名寄では60%に達しているのに対し、最も低い北空知では35%未満とかなりの開きがある。第2に転作内容についてみるならば、北・南空知では飼料作物が少なく大半が小麦によって占められている。この傾向は特に南空知において顕著であり、転作の作物構成が非常に単純であることが南空知の特徴である。反対にそれを除く地域では飼料作物や大・小豆による転作も多く、また野菜も転作の一角を占めており、転作物の多様性が指摘される。第3に近年増加の著しい小麦は北・南空知で多いが、反面道南(I)・(II)では小麦転作がほとんどみられない町村が多く、上川中央においても小麦転作は北・南空知や上川北部に比べ少ないといえる。つまり小麦転作は平均経営耕地面積が大きい地域において展開しているとみることができる。

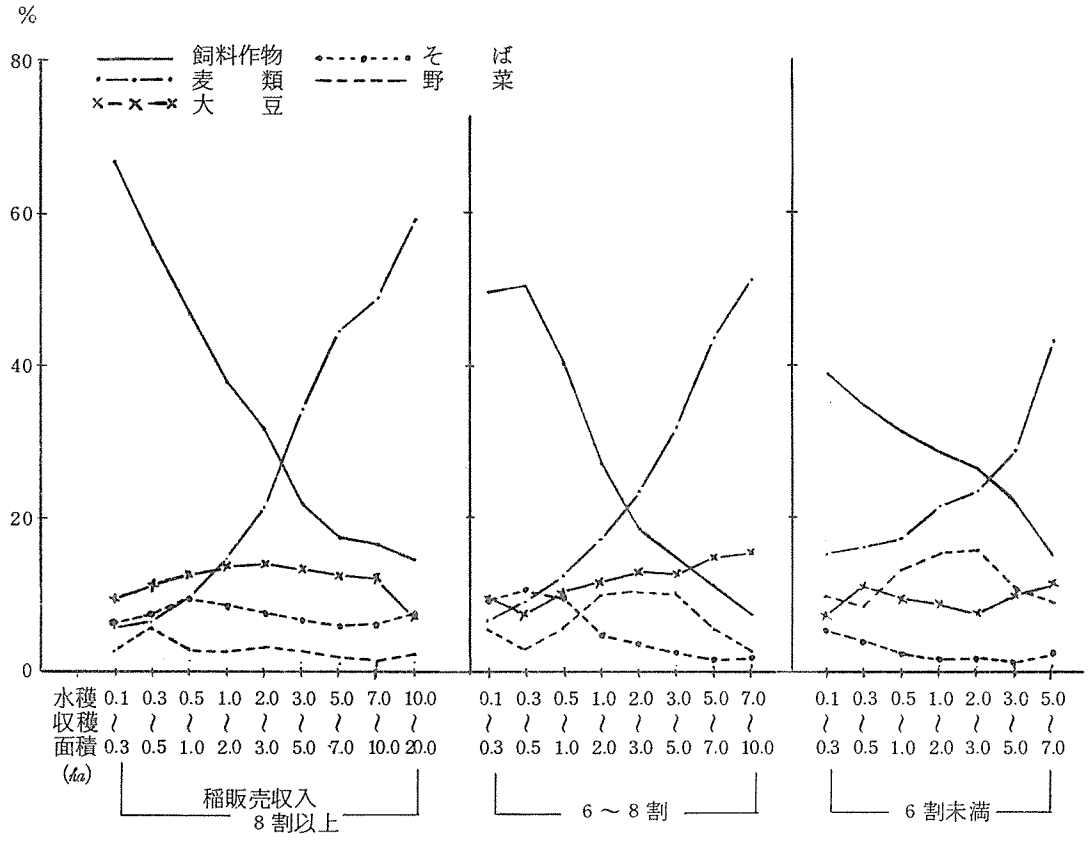
以上のような転作対応の地域差は、農家構成の地域差といかなる関連にあるのだ

第６図　１９８１年度転作実績



注　1.　「北海道農業基本調査」、北海道農務部資料によって作成。
2.　各作物の比率は田面積総計に対する転作面積の割合を示す。
3.　「農業センサス」と異なり「野菜」には「食用ばれいしょ」が含まれていることに注意。

第７図　稲販売収入割合別にみた転作対応



注　1.　資料は第３図に同じ

2.　「稲以外の作物だけを作った田」のある農家数に対する、「主な作物別農家数」の比率を示した。

ろうか。この点に関して第7図をみるならば、転作対応の経営規模階層間・経営組織類型間の差異が明白によみとれる。まず稲販売収入の割合のいかんを問わず、収積面積階層が上昇するにしたがって飼料作物を中心に転作を実施した農家が減少し、小麦を中心とする転作対応が増加する傾向が鮮明である。また野菜を中心とする農家の割合は稲販売収入8割以上では総じて低位にあるが、6～8割、6割未満ではそれぞれの中間層である1.0～5.0haと1.0～3.0haに位置する各階層で最も高くなっている。そしてこれらの階層は、飼料作物転作と小麦転作がちょうどクロスする階層であることが大いに注目されるのである。

こうした経営規模階層差とともに特徴的な点は、稲販売収入割合別の類型間の差異である。8割以上の類型では経営規模階層序列に沿った飼料作物転作の減少・小麦転作の増加という傾向がより先鋭的にあらわれる一方、野菜転作は前述のようにきわめて低い水準にある。反面稲販売収入6割未満の類型では飼料作物や小麦を中心とする転作の経営規模に関する傾向性は比較的緩慢であり、反面野菜転作の比率は高い水準にある。したがって第6図にみた転作対応の地域差は、先に述べた農地賃貸借の地域差と同様に農家構成（経営規模階層構成、経営組織構成）の差異を反映したものとして理解する必要があると思われる。例えば、南空知における小麦への集中は大規模な「稲作単一経営」の広汎な存在と密接に関連しているとみることができよう。また道南(I)・(II)における小麦転作の少なさ、飼料作物を主としながらも一方で野菜転作が加わるという転作対応も、①1ha未満層の構成比率の大きさや「老令化」「女性化」、兼業化といった側面と、②専業率低下の鈍化・微増、「男子専従者がいる・2人以上」農家割合の高さ、さらには「野菜単一経営」の増加の側面という、この地域が有する対抗的な2つの側面をそれぞれ反映していると考えられるのである。

〔補論〕

われわれはこれまで野菜作の動向に注目しながら分析を進めてきた。それは兼業深化や多くは「捨て作り」とみなされる飼料作物転作等との対抗関係にあり、経営の積極的な展開志向を反映しているのではないかという、実態調査で得た感触にもとずいたものである。しかしここで分析の対象としたのは「単一経営」であり、副次的部門としての野菜作が考慮されていない。また上に示した作物毎の転作農家率もあくまで「転作の中心作物」を示したにすぎず、「飼料作物＋路地野菜」「小麦＋施設園芸」といった転作対応が現実に多数存在することを見逃している。

そこで「稲作＋路地野菜」「稲作＋施設園芸」の全道的な位置と動向を第8表によってみてみよう。これによるとまず「稲作のみ」はこの間に大きく減少し、1980年では水稲収穫農家の3分の1を占めるにすぎない。反対に増加をみたのが1970→75年では「稲作＋雑穀・イモ・豆類」であり、1975→80年では「稲作＋麦類」であるが、これらが減反・転作政策の動向と密接に関連するものであることは先にみた通りである。

一方「稲作＋路地野菜」も絶対数では減少しつつも、構成比においては5.3％→7.3％→7.8％と次第に上昇する傾向にある。特に稲販売収入6割未満層では1980年で18.0％に達し、「稲作＋雑穀・イモ・豆類」に次ぐ位置を占めていることは注目される。また6～8割層においても1975→80年にかけて15.5％の比率は変化はないが、絶対数では唯一増加をみており、先にみた18市町村の「稲作単一経営」の中にも無視しえない割合で存在していると考えられる。

「稲作＋施設園芸」はその割合こそまだまだ小さいが、絶対数でもこの間の増加が指摘され、稲販売収入割合別には同じく6割未満層と6～8割層で比較的比率が高い。こうした「稲作＋施設園芸」の伸びは、高地価への経営対応として農地賃貸借とともに今後注目してよいであろう。

ところで以上のように「稲作＋路地野菜」「稲作＋施設園芸」が一定の進展をみせる反面で稲作と家畜飼養の結合関係は依然として縮少にむかっており、例えば1970年では「稲作＋路地野菜」を上廻っていた「稲作＋酪農」は、1980年には2.4％にまで低下しているのである。第8図は路地野菜販売農家率と施設園芸農家率の動向を先の18市町村について家畜飼養農家率と対比的にみたものであるが、ここでも上川中央・東川、北空知・深川等「水稲単一経営」比率の高い地域における路地野菜の拡がりや全体的な施設園芸農家の増加が確認される一方で、家畜飼養農家率の低下が否めない状況にある。

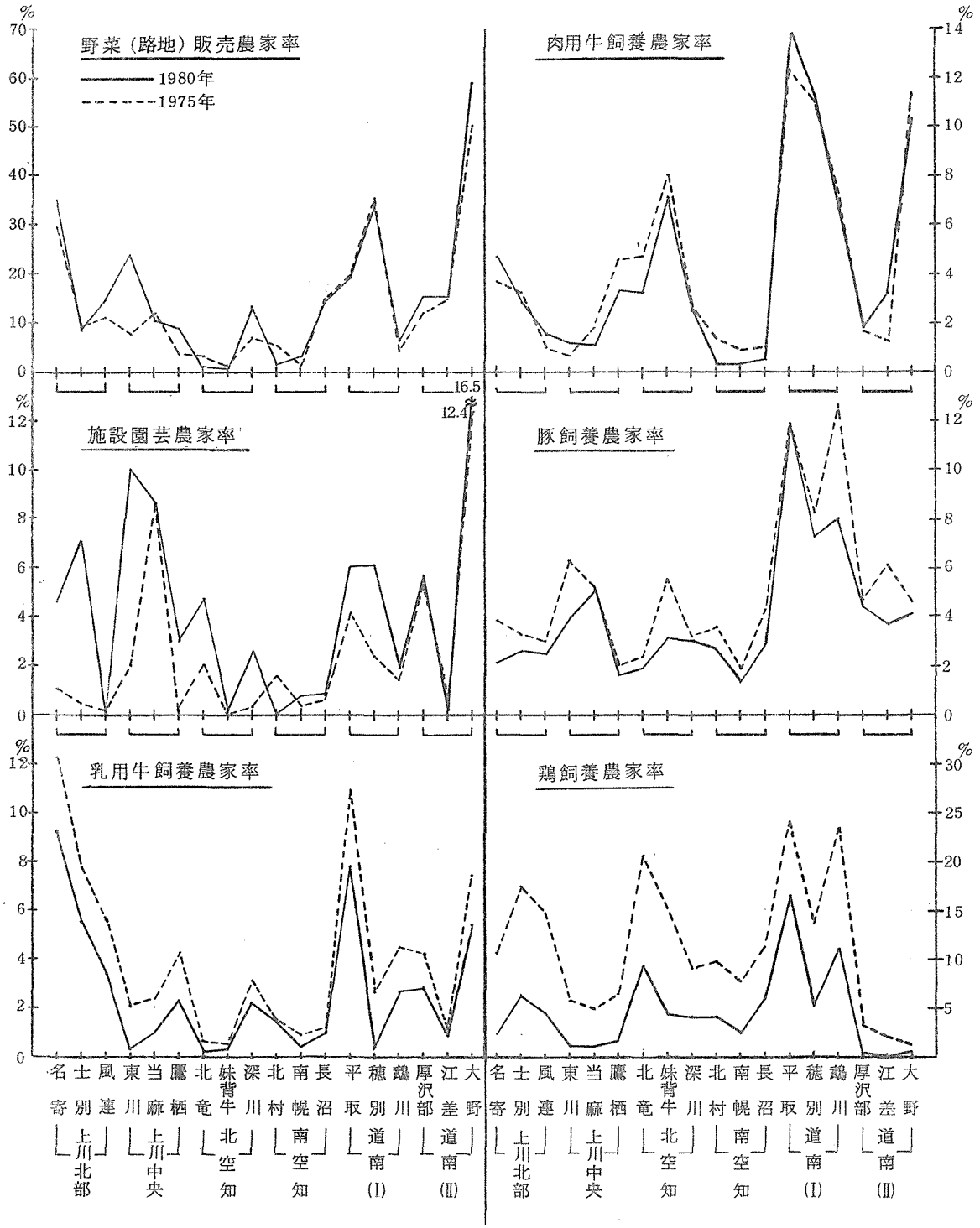
路地野菜や施設園芸への志向性の拡大のみならず、小麦等転作による畑作物の拡大にとっても、この点は「地力問題」を始めとする経営問題・地域農業問題の激化を招くことは必至であろう。したがって以上のような野菜作の拡大を兼業深化や「捨て作り」転作との対抗関係で積極的な評価がたとえ与えられるにせよ、発展的な経営展開の胎動は現状では作目間に著しい動向の差異を有しているのであり、そのことが今後新たな矛盾を招来しかねないことに留意すべきであろう。

第8表　稲作との組み合わせ部門別農家数

			総計	稲作が1位または2位の農家数													稲作が3位以下の農家数
				稲作のみ	麦類	雑穀イモ豆類	工芸農作物	施設園芸	野菜（路地）	果樹類	その他の作物	酪農	養豚	養鶏	肉用牛	その他の畜産	
実数（戸）	1970	水稲収穫農家計	81,891	47,404	108	12,728	1,655	121	4,312	879	232	5,453	2,086	1,759	1,108		4,046
		稲販売収入6割以上	68,328	47,404	108	9,394	1,131	77	2,757	438	189	2,875	1,765	1,624	566		—
		〃 6割未満	13,563	—	—	3,334	524	44	1,555	441	43	2,578	321	135	542		4,046
	1975	水稲収穫農家計	57,118	27,521	300	13,485	603	396	4,152	417	710	2,302	1,333	499	1,251		4,149
		稲販売収入8割以上	37,330	27,521	167	5,791	184	153	1,316	60	483	502	525	232	396		—
		〃 6～8割	6,553	—	82	3,543	165	135	1,016	105	138	585	353	117	314		—
		〃 6割未満	13,235	—	51	4,151	254	108	1,820	252	89	1,215	455	150	541		4,149
	1980	水稲収穫農家計	50,925	16,381	9,132	12,416	1,700	532	3,955	370	746	1,202	1,251	207	789	672	1,572
		稲販売収入8割以上	34,569	16,381	6,793	7,918	707	131	1,188	53	488	188	260	66	319	77	—
		〃 6～8割	7,307	—	1,581	2,539	518	193	1,136	78	133	259	397	66	257	150	—
		〃 6割未満	9,049	—	758	1,959	475	208	1,631	239	125	755	594	75	213	445	1,572
構成比（%）	1970	水稲収穫農家計	100.0	57.9	0.1	15.5	2.0	0.1	5.3	1.1	0.3	6.7	2.5	2.1	1.4		4.9
		稲販売収入6割以上	100.0	69.4	0.2	13.7	1.7	0.1	4.0	0.6	0.3	4.2	2.6	2.4	0.8		—
		〃 6割未満	100.0	—	—	24.6	3.9	0.3	11.5	3.3	0.3	19.0	2.4	1.0	4.0		29.8
	1975	水稲収穫農家計	100.0	48.2	0.5	23.6	1.1	0.7	7.3	0.7	1.2	4.0	2.3	0.9	2.2		7.3
		稲販売収入8割以上	100.0	73.7	0.4	15.5	0.5	0.4	3.5	0.2	1.3	1.3	1.4	0.6	1.1		—
		〃 6～8割	100.0	—	1.3	54.1	2.5	2.1	15.5	1.6	2.1	8.9	5.4	1.8	4.8		—
		〃 6割未満	100.0	—	0.4	31.4	1.9	0.8	13.8	1.9	0.3	9.2	3.4	1.1	4.1		30.6
	1980	水稲収穫農家計	100.0	32.2	17.9	24.4	3.3	1.0	7.8	0.7	1.5	2.4	2.5	0.4	2.9		3.1
		稲販売収入8割以上	100.0	47.4	19.7	22.9	2.0	0.4	3.4	0.2	1.4	0.5	0.8	0.2	1.1		—
		〃 6～8割	100.0	—	21.6	34.7	7.1	2.6	15.5	1.1	1.8	3.5	5.2	0.9	5.6		—
		〃 6割未満	100.0	—	8.4	21.6	5.2	2.3	18.0	2.6	1.4	8.3	6.6	0.8	7.3		17.4

注　資料は第3図に同じ。

第８図　野菜作農家率と家畜飼養農家率の変化



注　「農業センサス」（各年次）より作成。

4. 総　括

以上われわれは北海道稲作地帯における農家労働力保有・就業構造の変化と経営規模階層構成・経営組織構成の変化を統計的に観察することによって、構造変化の断面を探ることを試みた。それは多分に限定された枠内の分析にとどまっているが、今後の実態調査分析にあたって留意すべきいくつかの特徴的動向が把握された。

ここでとりわけ強調しておきたいのは、上川中央、北・南空知といった稲作中核地帯を形成する地域と上川北部、道南(I)・(II)といった稲作限界的ないし停滞的地域との差異である。前者では「稲作単一経営」が依然として高い割合を占めていたが、この3地域間においては農家労働力保有・就業構造について平均経営耕地面積の序列に沿って、最も零細な上川中央を筆頭に兼業の拡大・深化、農家労働力保有・農業就業状態の劣悪化がみられた(8)。一方後者では専業農家率低下の鈍化あるいは若干の上昇や「男子専従者がいる・2人以上」農家割合の高さが指摘されたが、これらの地域では「稲作単一経営」から「その他単一経営」「野菜単一経営」への転換が進んでおり、いまや無視しえない存在として地域農業を構成していた。

このことは農家労働力保有・就業構造と経営組織の対応関係を想定するならば（第3図参照）、水稲単作的基盤に立つ稲作中核地帯での「自立限界」がひきつづき急速に上昇する一方で、それとは異った農民層分解の論理が水稲単作からの転換の中で形成されつつあることを意味しているのではないだろうか。そしてこうした新たな「論理」が上川中央の一部における野菜作の拡大等、次第に稲作中核地帯に拡がりつつあること、さらにそれにともなった家畜飼養との乖離等の問題とすべき新たな矛盾局面の発生が予測されるのである。

〔付記〕

以上の執筆は1、3、4を柳村が、2を宮田がそれぞれ分担した。

注

(1) 農家戸数は1960年から1975年にかけて 233,634 戸から 134,263 戸に減少し、センサス年毎に3万戸をこえる農家が減少していた。そして農家戸数の減少率は、1960→65年 14.8％、1965→70年 16.6％、1970→75年 19.1％と次第に上昇する傾向にあった。ところが1980年では 119,644 戸とこの5年間の減少戸数は1万5千戸弱、減少率も 10.9％にとどまっている。また農地借入においても、都府県では1975→80年にかけて総農家数に対する借入農家の割合が 20.6％から 16.9％に減少し、借入耕地面積の割合も 5.5％→ 5.7％と停滞的であったのに対し、北海道ではそれぞれ 12.4％→ 14.3％、 3.7 → 4.7％と、農業地帯別にみると最大の上昇を示した。さらに1980年センサスで新たに加わった生産組織参加農家割合についても 28.5％と、2位の東北（ 18.8％）を大きく引き離している。

(2) このような問題意識は磯辺俊彦・窪谷順次編著『1980年世界農林業センサス日本農業の構造分析』（農林統計協会、1982年）に触発されたものである。特に終章を参照。

(3) この点に関して南空知・北村における農家労働力保有・農業就業状態と兼業従事を取り扱ったものとして、柳村俊介「北海道新開稲作地帯における農家労働力保有に関する一考察」（北大農業経営学教室『農業経営研究』第8号、1982年所収）を参照されたい。

(4) 北海道における農地賃貸借に関しては、大沼盛男「北海道における農地流動と農地賃貸借の形成」（北海道開発調整部経済調査室『北海道経済調査』第1号、1981年所収）を参照。

(5) 「1980年センサス」においては販売収入総額に対する割合で8割以上を「単一経営」、6～8割を「準単一複合経営」としているが、「準単一複合経営」中、「麦類」「雑穀・イモ・豆類」「工芸農産物」の内訳が表示されていない。しかし「農産物販売金額1位の部門別農家数」や「単一経営」（新区分）からみれば、1980年の「その他単一経営」（旧区分）は「麦類」と「雑穀・イモ・豆類」によって占められると判断できる。

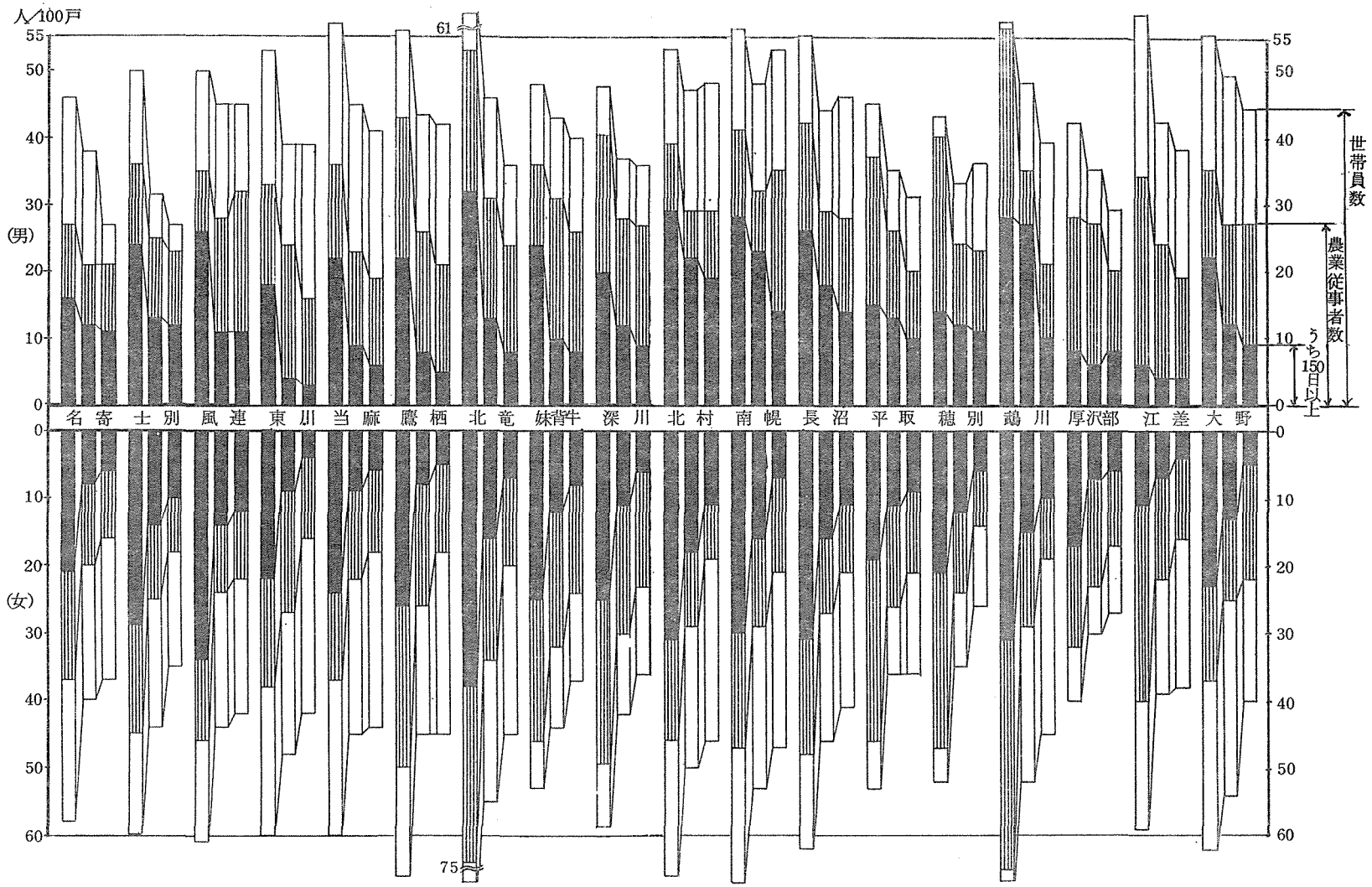
(6) 道南(II)の大野町に関しては三浦賢治「野菜主産地の存立構造(1)」（北大『農経論叢』第35集、1979年所収）を参照されたい。

(7) 北海道における減転・転作対応の地域的性格については、七戸長生「北海道の中核稲作の構造と動向」、山田定市「『限界地帯』稲作の構造」（いずれも古島敏雄編『産業構造変革下における稲作の構造』II・実態編、東京大学出版会、

1976年所収）、及び『日本農政の転換』（日本農業年報第27集、御茶の水書房1979年）所収の七戸論文を参照。

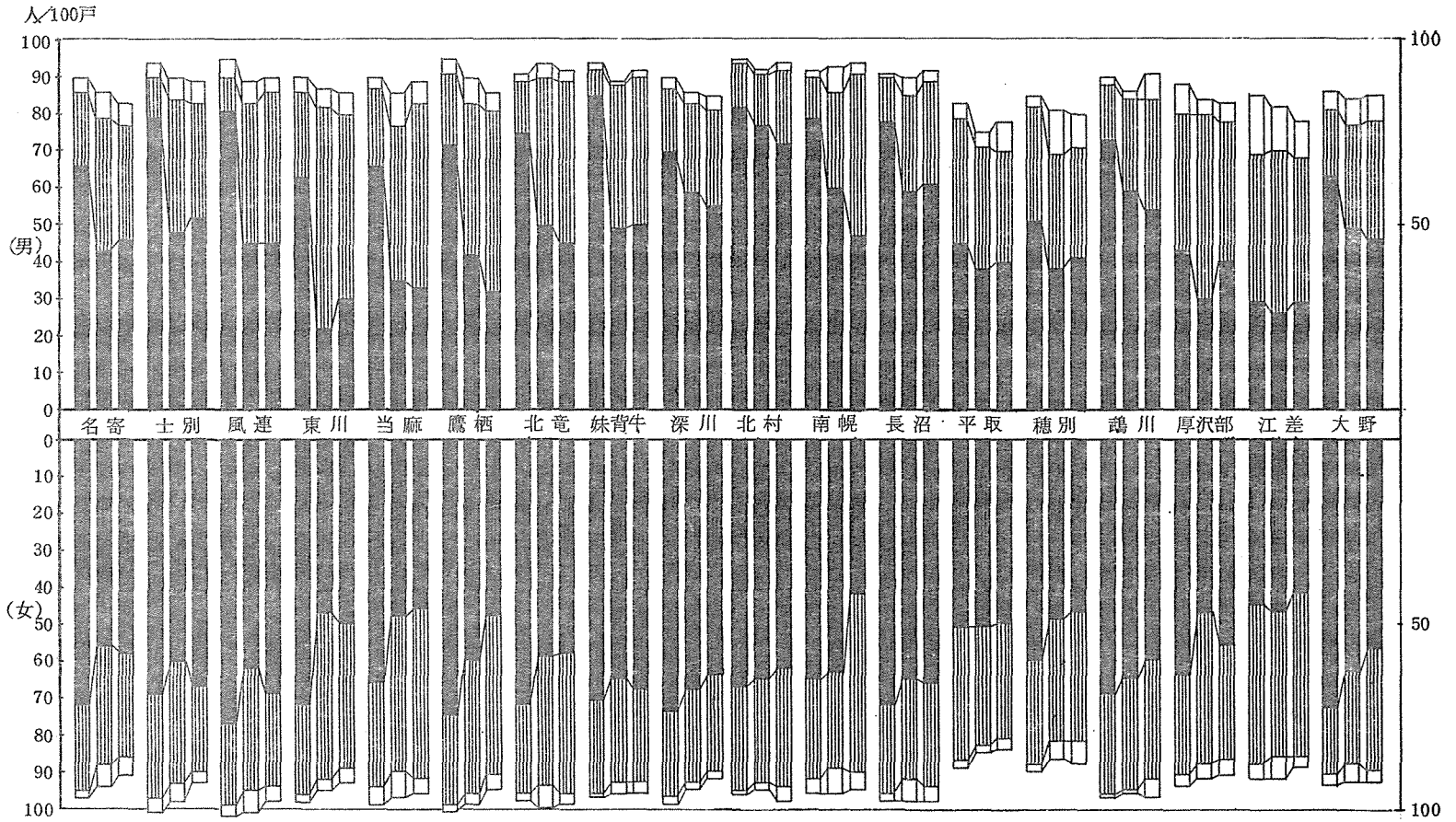
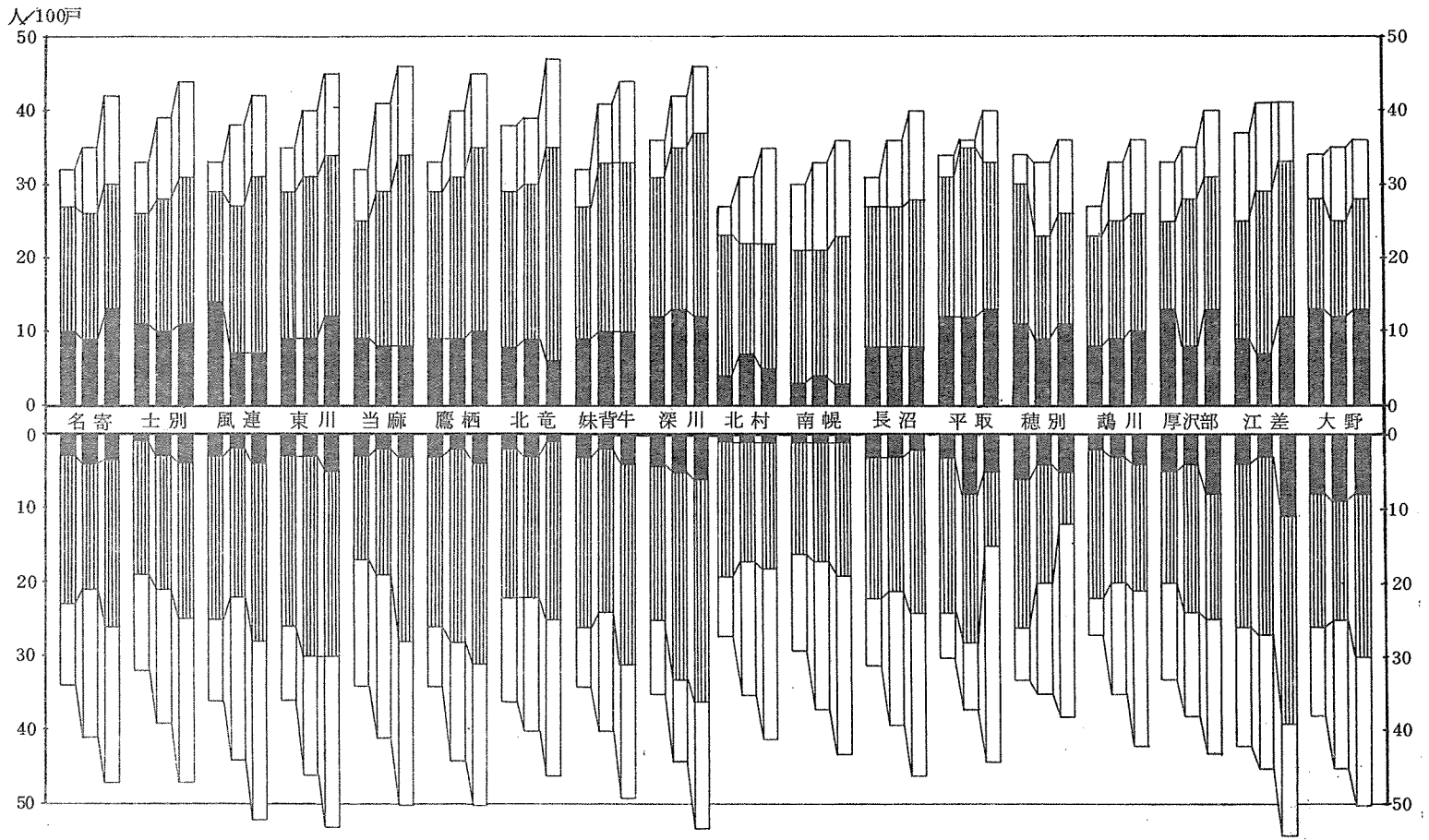
(8) この点については柳村俊介「北海道稲作中核地帯における農業構造改善事業の特色」（北大農業経営研究室『農業経営研究』第7号、1980年）の中で触れておいた。

補図－Ⅰ　年齢および男女別農業就業状態の年次変化（16～29歳）



注　1.　「農業センサス」（各年次）より作成。
　　2.　数値は、農家100戸あたり人数に換算してある。

補図－Ⅱ　年齢および男女別農業就業状態の年次変化（30～59歳）



補図－Ⅲ　年齢および男女別農業就業状態の年次変化（60歳以上）